

平成25年度

尾鷲市公営企業会計決算審査意見書

尾鷲市監査委員



尾監 第 61号  
平成26年 8月15日

尾鷲市長 岩田 昭人 様

尾鷲市監査委員 桑原 紘市

尾鷲市監査委員 南 靖久

平成25年度尾鷲市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成25年度尾鷲市水道事業会計及び尾鷲市病院事業会計の決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

ただし、平成26年6月8日までは、監査委員 三鬼 和昭 が審査を行ったことを申し添えます。

## 凡 例

- 1 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点以下2位を切り捨てとし、また、一人当たり単価等は原則として単位未満を切捨てとした。
- 2 構成比(%)の合計及び一部比率の合計において、100.0になるように調整をした。
- 3 表中の記号の用法は次のとおりである。
  - 「0.0」・・・・・・・・・・ 該当数値はあるが単位未満のもの。
  - 「- (ダッシュ)」・・・・ 該当数値が皆無、または該当がないもの。
  - 「△」・・・・・・・・・・・・ 負数のもの。
- 4 文中及び表中においての百分率間、または指数間の単純差引数値はポイント表示とした。

目 次  
平成 2 5 年度尾鷲市公営企業会計決算審査意見書

I	審査の対象	1
II	審査の期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査の結果	1
	(水道事業会計)	2
1	業務実績	3
2	予算の執行状況	6
3	経営成績	1 2
4	経営分析	1 6
5	財政状況	2 3
6	財政分析	2 6
7	資金運用及び正味資産増減	2 8
	むすび	3 0
	別表 (1) ～ (5)	3 2
	(病院事業会計)	3 7
1	業務実績	3 8
2	予算の執行状況	4 0
3	経営成績	4 5
4	経営分析	5 2
5	財政状況	5 6
6	財政分析	5 9
7	資金運用及び正味資産増減	6 2
	むすび	6 4
	別表 (6) ～ (10)	6 6

## 平成25年度尾鷲市公営企業会計決算審査意見

### I 審査の対象

平成25年度尾鷲市水道事業会計決算  
平成25年度尾鷲市病院事業会計決算

### II 審査の期間

平成26年5月29日から平成26年8月15日まで

### III 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、決算書並びに付属書類が関係法令に準拠して作成され、当年度の財政状態と経営実績を適正に表示しているか否か、会計事務処理が適切であるかどうかについて審査を行うとともに、公営企業としての経済性を発揮しているかどうか、経営の基本原則にしたがって運営されているかを主眼とし、併せて、定期監査、例月出納検査等の結果を参考に、慎重に審査した。

### IV 審査の結果

決算書類は関係法令に準拠して作成されており、計算計数はいずれも正確であることを認めた。経営状況、財政状況については次の会計別に述べるとおりである。

# 尾 鷲 市 水 道 事 業

# 1 業務実績

平成25年度の業務実績を前年度と比較すると、別表(1)業務実績比較表(32ページ)のとおりである。当年度の給水戸数は9,832戸、給水人口19,662人で、前年度に比べ83戸、427人減少している。

また、行政区域内給水普及率は99.8%と変化がみられない。

年間配水量4,217,122<sup>m</sup>は、前年度に比べ175,345<sup>m</sup>(3.9%)減少している。年間有収水量3,057,244<sup>m</sup>は、前年度に比べ85,817<sup>m</sup>(2.7%)減少となっている。これに対し、年間配水量に対する年間有収水量の割合は、72.4%となり、前年度に比べ0.9ポイント増加している。

上水道においては、老朽管布設替工事として、馬越町地内送配水管布設替工事414.2m、及び伏流水2号井取水ポンプ取替工事が実施されている。また、新桂山配水池更新事業については、配水池築造工事及び配水池築造工事監理業務委託等が実施されている。

簡易水道においては、須賀利地内106.9m、三木浦地内73.8mの計180.7mの配水管布設替工事が実施されている。

最近5年間の概要比較表

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
給水戸数 戸	9,832	9,915	10,009	10,123	10,144
給水件数 件	10,954	11,090	11,168	11,364	11,380
現在給水人口 人	19,662	20,089	20,494	20,958	21,319
行政区域内人口 人	19,691	20,117	20,524	20,986	21,348
給水普及率 %	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8
1 <sup>m</sup> 当たりの給水収益 円	184.05	184.40	184.41	141.40	141.06
1 <sup>m</sup> 当たりの給水費用 円	163.74	163.41	154.21	147.12	146.08
職員数 人	10	10	10	10	10

## 需用者別 有収水量（給水量）及び収益状況

需用者別 有収水量(給水量)推移

(単位: m<sup>3</sup>、%)

区 分	平成25年度	前 年 度 比		平成24年度	前 年 度 比		平成23年度	
		増減(△減)	増減率		増減(△減)	増減率		
上 水 道	一般	2,413,660	△ 24,334	△ 0.9	2,437,994	△ 86,035	△ 3.4	2,524,029
	大口	209,986	△ 41,185	△ 16.3	251,171	△ 26,573	△ 9.5	277,744
	計	2,623,646	△ 65,519	△ 2.4	2,689,165	△ 112,608	△ 4.0	2,801,773
簡易水道	433,598	△ 20,298	△ 4.4	453,896	△ 33,055	△ 6.7	486,951	
合 計	3,057,244	△ 85,817	△ 2.7	3,143,061	△ 145,663	△ 4.4	3,288,724	

当年度の需用者別有収水量（給水量）状況は、上記のとおり、全体で前年度に比べ85,817m<sup>3</sup>（2.7%）減少している。

その内容は、上水道一般分と簡易水道の合計2,847,258m<sup>3</sup>で、前年度に比べ合計で44,632m<sup>3</sup>（1.5%）、大口需用企業分は41,185m<sup>3</sup>（16.3%）の減少となっている。

需用者別 給水収益推移

(単位: 円、%)

区 分	平成25年度	前 年 度 比		平成24年度	前 年 度 比		平成23年度	
		増減(△減)	増減率		増減(△減)	増減率		
上 水 道	一般	430,304,762	△ 4,195,976	△ 0.9	434,500,738	△ 15,159,837	△ 3.3	449,660,575
	大口	54,913,530	△ 9,242,161	△ 14.4	64,155,691	△ 5,968,859	△ 8.5	70,124,550
	計	485,218,292	△ 13,438,137	△ 2.6	498,656,429	△ 21,128,696	△ 4.0	519,785,125
簡易水道	77,493,063	△ 3,458,529	△ 4.2	80,951,592	△ 5,751,138	△ 6.6	86,702,730	
合 計	562,711,355	△ 16,896,666	△ 2.9	579,608,021	△ 26,879,834	△ 4.4	606,487,855	

当年度の需用者別給水収益状況は、上記のとおり、全体で前年度に比べ16,896,666円（2.9%）減少している。

その内容は、上水道一般給水収益と簡易水道給水収益の合計507,797,825円で、前年度に比べ合計で7,654,505円（1.4%）、大口需用企業の給水収益は、9,242,161円（14.4%）減少している。

## 有収水量及び有収率の推移

有収率と無収率の関係は、下記のとおりである。当年度は、72.4%となり前年度に比べ0.9ポイント増加している。

区	分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
総配水量	m <sup>3</sup>	4,217,122	4,392,467	4,577,059	4,755,722	4,664,733
有収水量	m <sup>3</sup>	3,057,244	3,143,061	3,288,724	3,370,135	3,369,566
有収率	%	72.4	71.5	71.8	70.8	72.2
無収率	%	27.6	28.5	28.2	29.2	27.8

給水人口1人当りの有収水量は、当年度は155.4m<sup>3</sup>で、前年度に比べ、1.0m<sup>3</sup>減少している。

区	分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
給水人口1人当りの有収水量	m <sup>3</sup>	155.4	156.4	160.4	160.8	158.0

なお、大口需用企業を除いた給水人口1人当りの有収水量は、当年度144.8m<sup>3</sup>で、前年度に比べ、0.9m<sup>3</sup>増加している。

区	分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
大口需用企業を除いた給水人口1人当りの有収水量	m <sup>3</sup>	144.8	143.9	146.9	150.4	149.2

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入の状況

予算額611,471,000円に対して、決算額は614,590,615円(うち仮受消費税28,169,759円)で、3,119,615円上回っており、収入率100.5%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

なお、前年度決算額623,586,720円との比較では、8,996,105円(1.4%)の減少となっている。

これを収益別に比較すれば次表のとおりである。

#### 収 益 的 収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 増 減 ( △ 減 )	収 入 率
営 業 収 益	585,975,000	(28,169,739) 593,384,802	7,409,802	101.2
営 業 外 収 益	25,492,000	(20) 21,205,813	△ 4,286,187	83.1
特 別 利 益	4,000	0	△ 4,000	0.0
収 益 的 収 入 計	611,471,000	(28,169,759) 614,590,615	3,119,615	100.5
前 年 度 収 益 的 収 入 計	628,108,000	(29,010,106) 623,586,720	△ 4,521,280	99.2

( )うち仮受消費税

(2) 収益的支出の状況

予算額521,168,000円に対して、決算額は508,837,598円（うち仮払消費税7,187,064円）で、不用額12,330,402円となり、執行率は97.6%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

なお、前年度決算額536,961,137円との比較では、28,123,539円（5.2%）の減少となっている。

収 益 的 支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	448,976,000	(7,170,453) 436,977,458	11,998,542	97.3
営 業 外 費 用	71,309,000	(0) 71,005,323	303,677	99.5
特 別 損 失	883,000	(16,611) 854,817	28,183	96.8
収 益 的 支 出 計	521,168,000	(7,187,064) 508,837,598	12,330,402	97.6
前 年 度 収 益 的 支 出 計	546,866,000	(7,480,434) 536,961,137	9,904,863	98.1

( )うち仮払消費税

(3) 資本的収入の状況

予算額654,076,000円に対して、決算額は654,789,813円(うち仮受消費税215,000円)で、713,813円上回っており、収入率は100.1%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

また、前年度決算額80,101,273円との比較では、574,688,540円(717.4%)の増加となっている。

資 本 的 収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 増 減 (△ 減)	収 入 率
給 水 加 入 金	3,801,000	(215,000) 4,515,000	714,000	118.7
補 助 金	56,013,000	56,013,013	13	100.0
負 担 金	962,000	961,800	△ 200	99.9
企 業 債	593,300,000	593,300,000	0	100.0
資 本 的 収 入 計	654,076,000	(215,000) 654,789,813	713,813	100.1
前 年 度 資 本 的 収 入 計	79,408,000	(131,000) 80,101,273	693,273	100.8

( )うち仮受消費税

(4) 資本的支出の状況

予算額893,377,000円に対して、決算額は887,305,591円（うち仮払消費税32,903,527円）で、不用額6,071,409円となり、執行率は99.3%で、前年度に比べ4.6ポイント上昇している。

また、前年度決算額285,199,154円との比較では、602,106,437円（211.1%）の増加となっている。

資 本 的 支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建設改良費	697,044,000	(32,903,527) 690,974,149	0	6,069,851	99.1
企業債償還金	196,226,000	196,225,347	0	653	99.9
補助金返還金	107,000	106,095	0	905	99.1
資本的支出計	893,377,000	(32,903,527) 887,305,591	0	6,071,409	99.3
前年度資本的支出計	301,026,000	(6,649,149) 285,199,154	0	15,826,846	94.7

( )うち仮払消費税

(5) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額232,515,778円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,818,437円、過年度分損益勘定留保資金55,233,384円、当年度分損益勘定留保資金147,463,957円で補てんされている。

(6) 水道料金収納実績

当年度収入額は590,408,739円で、前年度の608,409,172円に比べ18,000,433円(2.9%)の減少である。また、収納率は97.4%で、前年度の97.5%に比べ0.1ポイント低下している。

**平成25年度水道料金収納実績表**

(平成26年3月31日現在) (単位:円、%)

区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	
上水道	現年度	509,479,197	500,342,883	98.2	0	9,136,314
	過年度	11,494,260	8,395,015	73.0	389,921	2,709,324
	小計	520,973,457	508,737,898	97.6	389,921	11,845,638
簡易水道	現年度	81,367,662	80,340,082	98.7	0	1,027,580
	過年度	3,617,845	1,330,759	36.7	115,885	2,171,201
	小計	84,985,507	81,670,841	96.0	115,885	3,198,781
合計	現年度	590,846,859	580,682,965	98.2	0	10,163,894
	過年度	15,112,105	9,725,774	64.3	505,806	4,880,525
	小計	605,958,964	590,408,739	97.4	505,806	15,044,419
前年度	623,803,552	608,409,172	97.5	282,275	15,112,105	

(消費税を含む)

- ・上水道過年度収納率は73.0%で、前年度の73.6%に比べ0.6ポイント低下している。
- ・簡易水道過年度収納率は36.7%で、前年度の35.6%に比べ1.1ポイント上昇している。
- ・水道料金の収入未済額については、尾鷲市水道事業給水条例や給水停止規程を適切に適用するなどして、引き続き解消に向け努力されたい。

(7) 予算限度額に対する執行状況

債務負担行為、企業債、一時借入金、棚卸資産購入限度額がそれぞれ予算で定められており、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位:円)

債務負担行為内容	限度額	平成25年度までの執行額	余 裕 額
会計システム賃借料	9,326,000	7,624,176	1,701,824
矢ノ浜取水井用地賃借料	8,000,000	6,000,000	2,000,000
料金システム賃借料	5,682,000	4,010,580	1,671,420
水道窓口及び検針収納業務委託料	81,330,000	81,330,000	0
水道窓口及び検針収納業務委託料	82,482,000	0	82,482,000
複写機賃借料	948,000	471,267	476,733
複写機賃借料	15,000	0	15,000
矢浜浄水場警備業務委託料	504,000	504,000	0
水道部庁舎等清掃業務委託料	644,000	644,000	0

(単位:円)

区 分	限度額	執 行 額	余 裕 額
企 業 債	593,300,000	593,300,000	0
一 時 借 入 金	50,000,000	0	50,000,000
棚 卸 資 産 購 入	5,000,000	(99,775) 2,095,270	2,904,730

( )うち消費税

また、予算において議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費及び交際費を定めているが、次表のとおりであり、いずれも適正に執行されている。

(単位:円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	73,195,000	(17,232) 72,085,571	1,109,429
交 際 費	10,000	0	10,000

( )うち消費税、職員給与費については、通勤手当に対するものである。

(注) 職員給与費は報酬、給料、手当、法定福利費及び退職給与金であり、賃金を除く。

### 3 経営成績

当年度の総収益に対する総費用は次表のとおりで、総収益は577,660,425円、総費用は501,824,257円、差引き75,836,168円の純利益が発生している。

総収益・総費用対照表 (単位:円)

総	収	益	総	費	用	差引収支額(△減)		
営業	収益	565,215,063	営業	費用	429,807,005	135,408,058		
営業	外	収益	12,445,362	営業	外	費用	71,179,046	△ 58,733,684
特別	利益	0	特別	損失	838,206	△ 838,206		
合	計	577,660,425	合	計	501,824,257	75,836,168		

ア 当年度収益の科目別収益状況は次表のとおりである。

収益比較表 (単位:円、%)

科	目	平成25年度		平成24年度		比較増減(△減)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
営業	収益	565,215,063	97.8	581,861,443	97.8	△ 16,646,380	△ 2.8	
	給水収益	562,711,355	97.4	579,608,021	97.5	△ 16,896,666	△ 2.9	
	受託工事収益	0	-	0	-	0	-	
	他会計負担金	1,584,012	0.3	1,469,872	0.2	114,140	7.7	
	その他営業収益	919,696	0.1	783,550	0.1	136,146	17.3	
営業	外	収益	12,445,362	2.2	12,728,945	2.2	△ 283,583	△ 2.2
	受取利息及び配当金	398,629	0.1	367,451	0.1	31,178	8.4	
	他会計補助金	4,771,622	0.8	5,120,277	0.9	△ 348,655	△ 6.8	
	その他雑収益	7,275,111	1.3	7,241,217	1.2	33,894	0.4	
特別	利益	0	-	0	-	0	-	
	固定資産売却益	0	-	0	-	0	-	
合	計	577,660,425	100.0	594,590,388	100.0	△ 16,929,963	△ 2.8	

総収益577,660,425円は前年度に比べ、16,929,963円(2.8%)の減少となっている。これは主に、給水収益が16,896,666円(2.9%)減少したことによるものである。

過去13年間の総収益に占める割合が大きい給水収益の収入状況及び有収水量は、次表指数のとおりである。

給水収益・有収水量の推移

区分	給水収益(千円)	総収益に占める割合(%)	平成13年度を100とした指数	有収水量(m <sup>3</sup> )	平成13年度を100とした指数
平成13年度	603,541	96.6	100.0	5,397,099	100.0
平成14年度	517,876	96.3	85.8	4,732,291	87.6
平成15年度	498,342	96.3	82.5	4,559,988	84.4
平成16年度	434,040	95.6	71.9	4,053,284	75.1
平成17年度	459,139	95.7	76.0	3,807,797	70.5
平成18年度	517,714	95.2	85.7	3,660,169	67.8
平成19年度	528,683	96.1	87.5	3,721,088	68.9
平成20年度	490,834	96.7	81.3	3,468,267	64.2
平成21年度	475,324	96.8	78.7	3,369,566	62.4
平成22年度	476,568	96.8	78.9	3,370,135	62.4
平成23年度	606,487	97.0	100.4	3,288,724	60.9
平成24年度	579,608	97.5	96.0	3,143,061	58.2
平成25年度	562,711	97.4	93.2	3,057,244	56.6

(注) 平成17年度及び平成23年度に料金改定

給水収益は、平成13年度をピークに減少し、23年度の料金改定に伴い一時的に増加したが、24年度、25年度と減少傾向にある。13年度を100とすれば、当年度は93.2であり、前年度に比べ2.8ポイント低下している。

有収水量は、14年度から減少し、13年度を100とすれば、当年度は56.6であり、前年度に比べ1.6ポイント低下している。

イ 当年度費用の科目別費用状況表を前年度と比較すると次表のとおりである。

費用比較表

(単位:円、%)

科 目	平成25年度		平成24年度		比較増減(△減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業費用	429,807,005	85.7	440,111,859	85.5	△ 10,304,854	△ 2.3
原水及び浄水費	80,615,335	16.0	79,025,226	15.3	1,590,109	2.0
配水及び給水費	55,735,672	11.1	55,781,243	10.8	△ 45,571	△ 0.0
受託工事費	0	—	0	—	0	—
業務費	45,504,999	9.1	45,618,044	8.9	△ 113,045	△ 0.2
総係費	42,107,074	8.4	48,565,807	9.4	△ 6,458,733	△ 13.2
減価償却費	201,088,953	40.1	209,340,145	40.7	△ 8,251,192	△ 3.9
資産減耗費	4,365,982	0.9	1,418,184	0.3	2,947,798	207.8
その他営業費用	388,990	0.1	363,210	0.1	25,780	7.0
営業外費用	71,179,046	14.1	73,861,983	14.4	△ 2,682,937	△ 3.6
支払利息	69,461,251	13.8	72,453,671	14.1	△ 2,992,420	△ 4.1
繰延勘定償却	1,093,600	0.2	1,093,600	0.2	0	—
雑支出	624,195	0.1	314,712	0.1	309,483	98.3
特別損失	838,206	0.2	594,597	0.1	243,609	40.9
過年度損益修正損	838,206	0.2	594,597	0.1	243,609	40.9
合計	501,824,257	100.0	514,568,439	100.0	△ 12,744,182	△ 2.4

総費用は501,824,257円となり、上記の費用比較表に示すとおりである。前年度に比べ12,744,182円(2.4%)の減少となっている。

内訳は、営業費用のうち、主に原水及び浄水費が1,590,109円、資産減耗費が2,947,798円増加し、総係費が6,458,733円、減価償却費が8,251,192円減少したこと等により、営業費用全体では、10,304,854円(2.3%)の減少となっている。

営業外費用では、支払利息が2,992,420円減少し、雑支出が309,483円増加したことにより、営業外費用全体では、2,682,937円(3.6%)減少となっている。

一方、特別損失は243,609円(40.9%)増加している。

当年度の総費用を経費別に前年度と比較すると次表のとおりである。

経 費 別 比 較 表 (単位:円、%)

区 分	平成 2 5 年 度		平成 2 4 年 度		比較増減 (△減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営 業 費 用	429,807,005	85.7	440,111,859	85.5	△ 10,304,854	△ 2.3
職員給与費	72,002,339	14.3	73,465,883	14.3	△ 1,463,544	△ 1.9
旅 費	27,869	0.0	77,566	0.0	△ 49,697	△ 64.0
燃 料 費	890,158	0.2	664,586	0.2	225,572	33.9
委 託 料	50,513,034	10.1	55,262,916	10.7	△ 4,749,882	△ 8.5
修 繕 費	30,981,842	6.2	30,470,940	5.9	510,902	1.6
交 際 費	0	—	0	—	0	—
動 力 費	39,449,249	7.9	37,419,588	7.3	2,029,661	5.4
路面復旧費	2,254,000	0.4	2,131,000	0.4	123,000	5.7
薬 品 費	2,484,600	0.5	2,267,000	0.4	217,600	9.5
材 料 費	4,744,604	0.9	6,299,453	1.2	△ 1,554,849	△ 24.6
減価償却費	201,088,953	40.1	209,340,145	40.7	△ 8,251,192	△ 3.9
そ の 他	25,370,357	5.1	22,712,782	4.4	2,657,575	11.7
営 業 外 費 用	71,179,046	14.1	73,861,983	14.4	△ 2,682,937	△ 3.6
支 払 利 息	69,461,251	13.8	72,453,671	14.1	△ 2,992,420	△ 4.1
繰延勘定償却	1,093,600	0.2	1,093,600	0.2	0	—
雑 支 出	624,195	0.1	314,712	0.1	309,483	98.3
特 別 損 失	838,206	0.2	594,597	0.1	243,609	40.9
過年度損益修正損	838,206	0.2	594,597	0.1	243,609	40.9
合 計	501,824,257	100.0	514,568,439	100.0	△ 12,744,182	△ 2.4

(注) 職員給与費は給料、手当、法定福利費及び退職給与金であり、報酬及び賃金を除く。

## 4 経営分析

平成25年度における企業の経営分析については、次のとおりである。

### (1) 施設の利用効率

最近4年間における水道施設が、いかに効率的に稼働しているかを表したものである。

(単位:%)

区分	算式	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
負荷率	1日平均配水量	75.4	77.0	75.3	83.4
	1日最大配水量				
最大稼働率	1日最大配水量	87.1	67.6	71.9	67.6
	1日配水能力				
施設利用率	1日平均配水量	65.7	52.1	54.1	56.4
	1日配水能力				

#### ア 負荷率

1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率であって、高い比率ほど体質が良好ということになるが、当年度は75.4%で、前年度に比べ1.6ポイント低下している。

#### イ 最大稼働率

1日最大配水量に対する1日配水能力が常に上回っている必要があるということからの稼働状況をみるものである。当年度は87.1%で、前年度に比べ19.5ポイント上昇している。

#### ウ 施設利用率

現在の施設利用が効率よく運営されているかをみる指標であり、当年度は65.7%で、前年度に比べ13.6ポイント上昇している。

最大稼働率及び施設利用率の上昇は、1日最大配水量15,315<sup>m</sup>が、前年度の15,621<sup>m</sup>に対し、306<sup>m</sup>(1.9%)、1日平均配水量11,553<sup>m</sup>が、前年度の12,034<sup>m</sup>に対し、481<sup>m</sup>(3.9%)、また、1日配水能力17,578<sup>m</sup>が、前年度の23,078<sup>m</sup>に対し、5,500

m<sup>3</sup>（23.8%）減少したことによるものである。

（2）給水収益と給水費用

有収水量1 m<sup>3</sup>当りの給水収益と給水費用は次表のとおりとなる。

	区	分算	式	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
有 収 水 量 1 m <sup>3</sup> 当 り	給水収益(A)	給 水 収 益		184円 5銭	184円40銭	184円41銭	141円40銭
	(供給単価)	年間有収水量					
	給水費用(B)	経常費用－受託工事費他		163円74銭	163円41銭	154円21銭	147円12銭
	(給水原価)	年間有収水量					
	損	益	( A - B )	20円31銭	20円99銭	30円20銭	△5円72銭

当年度1 m<sup>3</sup>当りの給水費用（原価）は163円74銭で、前年度に比べ33銭高くなった。

当年度の供給単価から給水原価を差引いた利益額は20円31銭で、前年度の利益額20円99銭に対して、68銭減少している。

(3) 労働生産性と人件費

水道事業職員1人当りの給水量、営業収益及び給水人口は、次表のとおりである。当年度の営業収益は56,521千円で、前年度に比べ1,665千円(2.8%)減少し、給水人口は当年度1,966人で、前年度に比べ42人(2.0%)減少している。

	区 分	算 式	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
職員 1人 当り	給水量 (m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	305,724	314,306	328,872	337,013
	営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	56,521	58,186	60,956	47,863
	給水人口 (人)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	1,966	2,008	2,049	2,095

水道事業の労働生産性と平均給与、労働分配率との関係を見ると、次表のとおりである。当年度の労働分配率は12.7%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

区 分	算 式	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,200	7,346	7,404	7,242
労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員給与費}}$	7.8	7.9	8.2	6.6
労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}}$	12.7	12.6	12.1	15.1

(注)職員給与費は給料、手当、法定福利費及び退職給与金であり、報酬及び賃金を除く。

事業費用及び給水収益に占める職員給与費割合、有収水量1 m<sup>3</sup>当りの職員給与費の状況は次表のとおりである。

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
水道事業総費用 A (千円)	501,824	514,568	509,246	496,833
職員給与費 B (千円)	72,002	73,465	74,041	72,429
費用に占める職員給与費の割合B/A(%)	14.3	14.2	14.5	14.5
給水収益に占める職員給与費の割合(%)	12.7	12.6	12.2	15.1
有収水量1 m <sup>3</sup> 当りの職員給与費(円)	23円55銭	23円37銭	22円51銭	21円49銭

(注)職員給与費は給料、手当、法定福利費及び退職給与金であり、報酬及び賃金を除く。

#### (4) 経営比率

当年度の経営の経済性を評価する比率の主なものを示すと次表のとおりとなる。

項目	算式	平成25年度	平成24年度	比較増減	平成23年度	平成22年度
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	131.5	132.2	△ 0.7	141.3	114.5
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	115.1	115.5	△ 0.4	122.8	99.0
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総資本(期首+期末)} \div 2}$	1.0	1.2	△ 0.2	1.7	0.0
固定資産使用効率 (m <sup>3</sup> /万円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	6.6	7.5	△ 0.9	7.7	7.8

##### ア 営業収支比率

営業収支比率は、基本的な営業活動がバランスよく行われたかをみる比率で100%を超える部分が利益となることを示すものであるが、当年度は131.5%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

##### イ 総収支比率

総収支比率は、営業収支だけでなく事業全体の収支バランスをみる比率であり、100%を超える部分が利益となることを示すものであるが、当年度は115.1%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

##### ウ 総資本利益率

総資本利益率は、総資本に対して、純利益の比率をみて、総資本がどれだけ効果的に運用されているかを示すものである。

当年度は1.0%で純利益が発生した。

##### エ 固定資産使用効率

固定資産使用効率は、有形固定資産1万円当りの配水量をみてその効果を測定するものであり、その量が多いほど使用効率がよいとされるが、当年度は6.6m<sup>3</sup>で、前年度に比べ0.9m<sup>3</sup>減少している。これは、有形固定資産の増加と配水量の減少によるものである。

(5) 損益分岐点

損益分岐点は、事業収益と事業費用とのバランスを示すもので、採算点ということであり売上と費用が等しくなる売上高をいう。

区 分	算 式	平成25年度	平成24年度	平成23年度
損益分岐点(円)	$\frac{\text{固定費}}{1 - \frac{\text{変動費}}{\text{水道事業収益}}}$	494,470,301	506,952,963	498,261,063
損益分岐点比率 (%)	$\frac{\text{損益分岐点}}{\text{水道事業収益}}$	85.5	85.2	79.6
安全余裕率 (%)	$\frac{\text{水道事業収益} - \text{損益分岐点}}{\text{水道事業収益}}$	14.4	14.7	20.3
	水道事業収益(円)	577,660,425	594,590,388	625,408,916

ア 当年度の損益分岐点494,470,301円に対して、水道事業収益は577,660,425円であり、83,190,124円上回っている。

イ 損益分岐点比率は、現在の収益に対し、分岐点がどのあたりにあるかを示すもので、低率であれば経営成績が良好とされている。

当年度は85.5%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

ウ 安全余裕率は、現在の収益のうち、分岐点を越えている部分がどれだけあるかを示すもので、高率であれば経営が良好であるとされている。

当年度は14.4%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

## 企業債利息等の支払い状況

総費用に対する支払利息の割合は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	企業債利息	一時借入金利息	計	総費用に占める割合	備 考
平成25年度	69,461,251	0	69,461,251	13.8	
平成24年度	72,453,671	0	72,453,671	14.1	
平成23年度	75,564,551	0	75,564,551	14.8	

資金繰りの参考のため、次表に企業債の期末現在の平均利率を算出した。

### 上水道

内 訳	件数	利率	平成25年度	平成24年度	差引
政府債	18	1.2%~6.3%	2.03	2.05	△ 0.02
公募債	23	1.3%~4.75%	1.77	1.99	△ 0.22

### 簡易水道

内 訳	件数	利率	平成25年度	平成24年度	差引
政府債	12	0.5%~5.0%	2.85	2.99	△ 0.14
公募債	11	1.3%~2.1%	1.75	1.75	0.00

合計	64	0.5%~6.3%	1.93	2.06	△ 0.13
----	----	-----------	------	------	--------

## 給水収益に対する企業債償還の推移

企業元利償還金の給水収益に対する比率を示すと次表のとおりである。

(単位:%)

算 式	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
企業元利償還金 給 水 収 益	47.2	37.6	37.3	48.7

## 給水収益に対する各費用の推移

給水収益に対する各費用の関係についてみると次表のとおりである。

(単位:%)

算 式	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
職 員 給 与 費 給 水 収 益	12.7	12.6	12.2	15.1
減 価 償 却 費 給 水 収 益	35.7	36.1	34.6	44.1

(注)職員給与費は給料、手当、法定福利費及び退職給与金であり、報酬及び賃金を除く。

給水収益に対する職員給与費の割合は12.7%で、前年度に比べて0.1ポイント上昇している。

## 5 財政状況

平成25年度末、24年度末の財政状況を示すと別表(4)の比較貸借対照表(35ページ)のとおりである。

資産・負債・資本の状況

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減(△減)	増 減 率
固 定 資 産	6,307,752,518	5,855,136,831	452,615,687	7.7
流 動 資 産	1,550,440,726	639,627,820	910,812,906	142.3
繰 延 勘 定	2,187,200	3,280,800	△ 1,093,600	△ 33.3
資 産 合 計	7,860,380,444	6,498,045,451	1,362,334,993	20.9
固 定 負 債	110,777,020	103,890,356	6,886,664	6.6
流 動 負 債	842,086,024	18,296,253	823,789,771	4,502.5
負 債 合 計	952,863,044	122,186,609	830,676,435	679.8
資 本 金	4,997,827,679	4,600,753,026	397,074,653	8.6
剰 余 金	1,909,689,721	1,775,105,816	134,583,905	7.5
資 本 合 計	6,907,517,400	6,375,858,842	531,658,558	8.3
負 債・資 本 合 計	7,860,380,444	6,498,045,451	1,362,334,993	20.9

### 資 産

資産総額は7,860,380,444円で、前年度に比べ1,362,334,993円(20.9%)の増加となっている。

#### 1 固定資産

固定資産は6,307,752,518円で、前年度に比べ452,615,687円(7.7%)の増加となっている。

有形固定資産は6,306,946,998円で、前年度に比べ452,615,687円(7.7%)の増加となっている。

これは、当年度において取得した有形固定資産799,190,622円から、当年度減価償却費201,088,953円、資産減耗費4,365,982円及び建設仮勘定の振替141,120,000円の差引によるものである。

当年度増加した主なものは、構築物625,175,876円で、これは主に、新桂山配水池更新事業によるものである。

## 2 流動資産

流動資産は1,550,440,726円で、前年度に比べ910,812,906円(142.3%)の増加となっている。これは主に、当年度末までに完成した新桂山配水池の築造工事費用の支払いが26年4月のため、当年度については未払金として処理していること等による、現金預金890,121,787円の増加、また、消費税還付金の入金が来年度であること等による、未収金20,041,169円の増加によるものである。

## 3 繰延勘定

繰延勘定は2,187,200円で、前年度に比べ1,093,600円(33.3%)の減少となっている。これは、当年度において、1,093,600円を償却したことによるものである。

# 負債

負債総額は952,863,044円で、前年度に比べ830,676,435円(679.8%)の増加となっている。

## 1 固定負債

固定負債は110,777,020円で、前年度に比べ6,886,664円(6.6%)の増加となっている。これは、修繕引当金4,618,664円と退職給与引当金2,268,000円の増加によるものである。

## 2 流動負債

流動負債は842,086,024円で、前年度に比べ823,789,771円(4,502.5%)の増加となっている。これは、当年度末までに完成した新桂山配水池の築造工事費用の支払いが26年4月のため、当年度については未払金として処理していること等による、未払金640,201,471円(3,701.3%)の増加、また、工事の契約保証金を預り金として処理していることによる、その他流動負債183,588,300円(18,358.8%)の増加によるものである。

# 資本

資本合計は6,907,517,400円で、前年度に比べ531,658,558円(8.3%)の増加となっている。

## 1 資本金

資本金は4,997,827,679円で、前年度に比べ397,074,653円(8.6%)の増加となっている。

(1) 自己資本金は1,184,721,324円で、前年度と同額となっている。

(2) 借入資本金は、企業債発行借入金残高3,813,106,355円で、前年度に比べ397,074,653円(11.6%)の増加となっている。これは、当年度企業債借入金593,300,000円から、償還額196,225,347円の差引によるものである。

## 2 剰余金

剰余金は1,909,689,721円で、前年度に比べ134,583,905円(7.5%)の増加となっている。

(1) 資本剰余金は1,378,376,630円で、前年度に比べ58,747,737円(4.4%)の増加となっている。これは、工事負担金4,300,000円、国県補助金28,108,386円、他会計補助金25,422,725円及びその他資本剰余金916,626円の増加によるものである。

(2) 利益剰余金は531,313,091円で、前年度に比べ75,836,168円(16.6%)増加している。これは、減債積立金80,021,949円の増加と当年度未処分利益剰余金4,185,781円の減少によるものである。

## 6 財政分析

財政分析内容については、別表（3）財政分析表（34ページ）に示すとおりである。

### （1）自己資本構成比率

総資本に対し、自己資本金と剰余金の占める割合で、当年度は39.3%で、前年度に比べ6.2ポイント低下している。

この数値が高いほど経営の安全度が良いとされている。

### （2）借入資本金構成比率

総資本に対し、借入資本金の占める割合で、当年度は48.5%で、前年度に比べ4.0ポイント低下している。

この数値は小さいほど良いとされている。

### （3）固定資産対長期資本比率

固定資産の調達は、資本合計と固定負債の範囲内によって行わなければならない。したがって100%以内が望ましく、当年度は89.8%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

### （4）流動比率

当年度の流動資産に対する流動負債の割合は184.1%と、前年度に比べ3,311.8ポイント低下している。この流動比率は企業としての支払能力を表すもので、この比率が高いほど支払能力があり、一般的に経営上200%以上であることが必要とされている。

当年度については、当年度末までに完成した新桂山配水池の築造工事費用の支払いが26年4月のため、未払金として処理していること、工事の契約保証金を預り金として処理していること等により、流動比率が200%を下回る結果となった。

### （5）企業債償還額対減価償却比率

この比率は、企業債償還額（元金）とその主な償還財源である減価償却額の比率を示すもので、その比率が低いほど企業債の償還能力は高いとされている。

当年度は減価償却費が201,088,953円、企業債償還金が196,225,347円のため、比率は97.5%で、当年度も100%を下回っている。

- (6) 給与収益に対する企業債償還元金比率  
料金収入に対する企業債償還元金比率は34.8%で、前年度に比べ9.7ポイント上昇している。
- (7) 給与収益に対する企業債償還利息比率  
料金収入に対する企業債償還利息比率は12.3%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。
- (8) 給与収益に対する企業債元利償還元金比率  
料金収入に対する企業債元利償還元金比率は47.2%で、前年度に比べ9.6ポイント上昇している。
- (9) 職員給与費比率  
給与収益に対する職員給与費比率は12.7%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

## 7 資金運用及び正味資産増減

資金運用表

(単位:円)

使 途		調 達	
科 目	金 額	科 目	金 額
構 築 物 の 取 得	743,545,432	修 繕 引 当 金	4,618,664
機 械 及 び 装 置 の 取 得	54,620,190	退 職 給 与 引 当 金	2,268,000
工 具 器 具 及 び 備 品 の 取 得	1,025,000	企 業 債	593,300,000
企 業 債 償 還 金	196,225,347	工 事 負 担 金	4,300,000
正 味 運 転 資 本 の 増 加	87,023,135	国 県 補 助 金	28,108,386
		他 会 計 補 助 金	25,422,725
		そ の 他 資 本 剰 余 金	916,626
		減 価 償 却 費	201,088,953
		固 定 資 産 除 却 費	4,365,982
		繰 延 勘 定 償 却 費	1,093,600
		建 設 仮 勘 定 の 振 替	141,120,000
		純 利 益	75,836,168
合 計	1,082,439,104	合 計	1,082,439,104

正味資産増減計算書

(単位:円)

増 加		減 少	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産 の 増 加	625,183,443	固 定 資 産 の 減 少	172,567,756
土 地	0	土 地	0
建 物	0	建 物	12,213,883
構 築 物	625,175,876	構 築 物	0
機 械 及 び 装 置	0	機 械 及 び 装 置	18,699,723
車 両 及 び 運 搬 具	0	車 両 及 び 運 搬 具	534,150
工 具 器 具 及 び 備 品	7,567	工 具 器 具 及 び 備 品	0
建 設 仮 勘 定	0	建 設 仮 勘 定	141,120,000
投 資 そ の 他 資 産	0	投 資 そ の 他 資 産	0
流 動 資 産 の 増 加	910,826,816	流 動 資 産 の 減 少	13,910
現 金 預 金	890,121,787	現 金 預 金	0
未 収 金	20,041,169	未 収 金	0
貯 蔵 品	663,860	貯 蔵 品	0
そ の 他 流 動 資 産	0	そ の 他 流 動 資 産	13,910
繰 延 勘 定 の 増 加	0	繰 延 勘 定 の 減 少	1,093,600
開 発 費	0	開 発 費	1,093,600
固 定 負 債 の 減 少	0	固 定 負 債 の 増 加	6,886,664
修 繕 引 当 金	0	修 繕 引 当 金	4,618,664
退 職 給 与 引 当 金	0	退 職 給 与 引 当 金	2,268,000
流 動 負 債 の 減 少	0	流 動 負 債 の 増 加	823,789,771
未 払 金	0	未 払 金	640,201,471
そ の 他 流 動 負 債	0	そ の 他 流 動 負 債	183,588,300
合 計	1,536,010,259	合 計	1,004,351,701

前 期 末 正 味 資 産 6,375,858,842

当 年 度 正 味 資 産 の 増 加 分 1,536,010,259

当 年 度 正 味 資 産 の 減 少 分 1,004,351,701

差 引 531,658,558

当 期 末 正 味 資 産 6,907,517,400

当年度における資金運用がどのように行われたか、また、運転資本が正味どれだけ増減となったか、その発生要因を明らかにし、28ページの資金運用表により、支払い能力及び資金繰り状況を検討した。

当期における資金の調達は、主に企業債593,300,000円、国県補助金28,108,386円、他会計補助金25,422,725円、減価償却費201,088,953円等により行われた。

一方、調達された資金は、構築物の取得743,545,432円、機械及び装置の取得54,620,190円、企業債償還金196,225,347円等に用途された。

なお、正味資産531,658,558円の増加は、有形固定資産の増加が主な要因である。

## む す び

以上が、平成25年度尾鷲市水道事業会計の決算審査の概要である。

今年度の水道事業会計にかかる予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行は、概ね適正に処理されているものと認められる。

業務実績において、当年度末の給水戸数は9,832戸で前年度末より83戸減少している。水道普及率は99.8%で変化がない。総配水量は4,217,122 $\text{m}^3$ で、前年度より175,345 $\text{m}^3$ (3.9%)減少している。総有収水量は3,057,244 $\text{m}^3$ で、前年度より85,817 $\text{m}^3$ (2.7%)減少しており、有収率は72.4%で、前年度より0.9ポイント改善しているが、依然として低い数値にとどまっている。

経営成績については、収益的収支において、収益は577,660,425円で、費用は501,824,257円となり、当年度も引き続き75,836,168円の純利益が発生し、当年度末処分利益剰余金は129,644,186円となっている。

経営分析において、有収水量1 $\text{m}^3$ 当りの供給単価は184円5銭で、給水原価は163円74銭となり、当年度の利益額はプラス20円31銭となった。

経営比率については、営業収支比率、総収支比率、総資本利益率、固定資産使用効率はいずれも前年度より減少した。総収支比率は115.1%で、全国平均(平成24年度、給水人口1.5万人以上3万人未満、以下同じ)の値107.2%と比較すると7.9ポイント上回っている。

職員1人当りの営業収益は56,521千円で、全国平均の値59,945千円と比較すると3,424千円下回っている。

流動比率は184.1%で、前年度より3,311.8ポイント低下しているが、これは、新桂山配水池築造工事費の支払いが26年4月のため、未払金及び流動資産が増加、また、工事の契約保証金を預り金として処理していることによる、その他流動負債が増加したこと等による。

最後に、今後に期待する諸点については、次のとおりである。

- 1 有収率は、前年度より改善しているものの全国平均の83.2%と比べ10.8ポイント低くなっている。

その主な要因としては、配水管の老朽化などによる漏水等が考えられるが、水道による漏水は、道路の陥没などによる2次災害の危険性を孕んでおり、漏水調査等により有収率の改善に努められたい。

また、今後予想される大規模地震や津波等の災害への対応も併せ、引き続き計画的な管路整備を推進されたい。

- 2 今年度決算においても、前年度に引き続き黒字を計上したものの、過疎・高齢化、地域経済の低迷、市民の節水意識の浸透などにより有収水量（水道使用量）は、減少傾向を辿っており、厳しい経営状況が続くものと推測される。

今後、一層の水需用拡大や効率的な経営に努めるとともに、剰余金の処分に当たっては、積立金の増額に充てるなど資金の確保を図られたい。

- 3 平成26年度から新地方公営企業会計制度が本格適用されており、今後の経営のあり方に大きな影響を与えることとなるので、新会計制度の完全な理解と適正な実務の運用に努められたい。

別表(1)

## 業務実績比較表

区	分	単位	平成25年度	平成24年度	比較増減(△減)	増減率(%)	
普及状況	行政区域内人口	人	19,691	20,117	△ 426	△ 2.1	
	計画給水人口	人	26,900	27,900	△ 1,000	△ 3.5	
	現在給水人口	人	19,662	20,089	△ 427	△ 2.1	
	給水戸数	戸	9,832	9,915	△ 83	△ 0.8	
	給水件数	件	10,954	11,090	△ 136	△ 1.2	
	給水普及率	%	99.8	99.8	0	—	
施設	水源施設	水源	力所	20	20	0	—
		可能取水量	m <sup>3</sup> /日	17,578	23,078	△ 5,500	△ 23.8
		取水量	m <sup>3</sup>	4,217,122	4,392,467	△ 175,345	△ 3.9
	配水施設	導・送水管延長	千m	10.02	10.01	0.01	0.0
		配水管延長	千m	165.81	165.89	△ 0.08	△ 0.0
		浄水場設置数	力所	11	11	0	—
		配水池設置数	池	14	14	0	—
業務状況	総配水量	m <sup>3</sup>	4,217,122	4,392,467	△ 175,345	△ 3.9	
	1日平均配水量	m <sup>3</sup>	11,553	12,034	△ 481	△ 3.9	
	1日最大配水量	m <sup>3</sup>	15,315	15,621	△ 306	△ 1.9	
	有収水量	m <sup>3</sup>	3,057,244	3,143,061	△ 85,817	△ 2.7	
	無収水量	m <sup>3</sup>	1,159,878	1,249,406	△ 89,528	△ 7.1	
	有収率	%	72.4	71.5	0.9	1.2	
	無収率	%	27.6	28.5	△ 0.9	△ 3.1	
原価計算	1m <sup>3</sup> 当り給水収益	円	184.05	184.40	△ 0.35	△ 0.1	
	1m <sup>3</sup> 当り給水費用	円	163.74	163.41	0.33	0.2	
	1m <sup>3</sup> 当り利益	円	20.31	20.99	△ 0.68	△ 3.2	
建設改良費	円	(32,903,527) 690,974,149	(6,649,149) 139,632,129	(26,254,378) 551,342,020	394.8		
職員数	人	10	10	0	—		

( )うち消費税

普及率: 対行政区域内人口

## 未収金・未払金・その他流動負債内訳

別表(2)

(単位:円)

未 収 金	当	年	度	分	30,272,749
		う	ち	水 道 料 金	10,163,894
		う	ち	消 費 税 還 付 金	20,108,855
	過	年	度	分	4,880,525
		平成24年度以前水道料金			4,880,525
合 計					35,153,274
未 払 金	営	業	未	払 金	17,145,729
		う	ち	動 力 費	368,996
		う	ち	修 繕 費	506,100
		う	ち	委 託 料	13,759,982
		うちその他(工事請負費、消費税含む)			2,510,651
	そ	の	他	未 払 金	640,351,995
		うち工事請負費(資本的)			635,686,800
		うち委託料(資本的)			4,559,100
		うち国庫補助金返還金(消費税相当分)(資本的)			106,095
合 計					657,497,724
そ の 他 流 動 負 債	預	り 金			184,588,300
		う	ち	指 定 金 融 機 関 預 り 保 証 金	1,000,000
		う	ち	契 約 保 証 金	183,588,300

別表(3)

## 財 政 分 析 表

区	分	算	式	平成25年度 (%)	平成24年度 (%)	比較増減 (△減)
1	自己資本構成比率		$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	39.3	45.5	△ 6.2
2	借入資本金構成比率		$\frac{\text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	48.5	52.5	△ 4.0
3	固定資産対 長期資本比率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	89.8	90.3	△ 0.5
4	流動比率		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	184.1	3,495.9	△ 3,311.8
5	企業債償還額 対減価償却比率		$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	97.5	69.5	28.0
6	料金収入に 対する比率	企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	34.8	25.1	9.7
7		企業債償還利息	$\frac{\text{企業債償還利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	12.3	12.5	△ 0.2
8		企業債元利償還金	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	47.2	37.6	9.6
9	職員給与費比率		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	12.7	12.6	0.1

(注)職員給与費は給料、手当、法定福利費及び退職給与金であり、報酬及び賃金を除く。

別表(4)

## 比 較 貸 借 対 照 表

(単位:円、%)

科 目	資 産 の 部						科 目	負 債 ・ 資 本 の 部					
	平成25年度	構成比	平成24年度	構成比	比較増減(△減)	増減率		平成25年度	構成比	平成24年度	構成比	比較増減(△減)	増減率
1 固定資産	6,307,752,518	80.3	5,855,136,831	90.1	452,615,687	7.7	1 固定負債	110,777,020	1.4	103,890,356	1.6	6,886,664	6.6
							(1)引当金	110,777,020	1.4	103,890,356	1.6	6,886,664	6.6
(1)有形固定資産	6,306,946,998	80.3	5,854,331,311	90.1	452,615,687	7.7	イ修繕引当金	84,086,127	1.1	79,467,463	1.2	4,618,664	5.8
イ土地	806,773,157	10.3	806,773,157	12.4	0	—	ロ退職給与引当金	26,690,893	0.3	24,422,893	0.4	2,268,000	9.2
ロ建物	502,315,948	6.4	514,529,831	7.9	△ 12,213,883	△ 2.3	2 流動負債	842,086,024	10.7	18,296,253	0.3	823,789,771	4,502.5
ハ構築物	3,938,110,287	50.1	3,312,934,411	51.0	625,175,876	18.8	(1)未払金	657,497,724	8.4	17,296,253	0.3	640,201,471	3,701.3
ニ機械及び装置	1,054,595,375	13.4	1,073,295,098	16.5	△ 18,699,723	△ 1.7	(2)その他流動負債	184,588,300	2.3	1,000,000	0.0	183,588,300	18,358.8
ホ車両及び運搬具	517,920	0.0	1,052,070	0.0	△ 534,150	△ 50.7	負債合計	952,863,044	12.1	122,186,609	1.9	830,676,435	679.8
ヘ工具器具及び備品	4,634,311	0.1	4,626,744	0.1	7,567	0.1	3 資本金	4,997,827,679	63.6	4,600,753,026	70.8	397,074,653	8.6
ト建設仮勘定	0	0.0	141,120,000	2.2	△ 141,120,000	皆減	(1)自己資本金	1,184,721,324	15.1	1,184,721,324	18.2	0	—
							(2)借入資本金	3,813,106,355	48.5	3,416,031,702	52.6	397,074,653	11.6
(2)無形固定資産	739,700	0.0	739,700	0.0	0	—	イ企業債	3,813,106,355	48.5	3,416,031,702	52.6	397,074,653	11.6
イ電話加入権	739,700	0.0	739,700	0.0	0	—	4 剰余金	1,909,689,721	24.3	1,775,105,816	27.3	134,583,905	7.5
							(1)資本剰余金	1,378,376,630	17.6	1,319,628,893	20.3	58,747,737	4.4
(3)投資	65,820	0.0	65,820	0.0	0	—	イ工事負担金	390,999,372	5.0	386,699,372	5.9	4,300,000	1.1
イ投資その他資産	65,820	0.0	65,820	0.0	0	—	ロ国県補助金	444,072,417	5.6	415,964,031	6.4	28,108,386	6.7
							ハ他会計補助金	382,691,694	4.9	357,268,969	5.5	25,422,725	7.1
							ニ受贈財産評価額	101,262,500	1.3	101,262,500	1.6	0	—
2 流動資産	1,550,440,726	19.7	639,627,820	9.8	910,812,906	142.3	ホその他資本剰余金	59,350,647	0.8	58,434,021	0.9	916,626	1.5
(1)現金預金	1,513,667,407	19.3	623,545,620	9.6	890,121,787	142.7	(2)利益剰余金	531,313,091	6.7	455,476,923	7.0	75,836,168	16.6
(2)未収金	35,153,274	0.4	15,112,105	0.2	20,041,169	132.6	イ減債積立金	325,232,949	4.1	245,211,000	3.8	80,021,949	32.6
(3)貯蔵品	1,611,620	0.0	947,760	0.0	663,860	70.0	ロ建設改良積立金	76,435,956	1.0	76,435,956	1.2	0	—
(4)その他流動資産	8,425	0.0	22,335	0.0	△ 13,910	△ 62.2	ハ当年度未処分利益剰余金	129,644,186	1.6	133,829,967	2.0	△ 4,185,781	△ 3.1
3 繰延勘定	2,187,200	0.0	3,280,800	0.1	△ 1,093,600	△ 33.3							
(1)開発費	2,187,200	0.0	3,280,800	0.1	△ 1,093,600	△ 33.3							
							資本合計	6,907,517,400	87.9	6,375,858,842	98.1	531,658,558	8.3
資産合計	7,860,380,444	100.0	6,498,045,451	100.0	1,362,334,993	20.9	負債・資本合計	7,860,380,444	100.0	6,498,045,451	100.0	1,362,334,993	20.9

別表(5)

**比 較 損 益 計 算 書**

(単位:円、%)

科 目	費 用 の 部						科 目	収 益 の 部					
	平成25年度	構成比	平成24年度	構成比	比較増減(△減)	増減率		平成25年度	構成比	平成24年度	構成比	比較増減(△減)	増減率
営業費用	429,807,005	85.7	440,111,859	85.5	△ 10,304,854	△ 2.3	1 営業収益	565,215,063	97.8	581,861,443	97.8	△ 16,646,380	△ 2.8
(1)原水及び浄水費	80,615,335	16.0	79,025,226	15.3	1,590,109	2.0	(1)給水収益	562,711,355	97.4	579,608,021	97.5	△ 16,896,666	△ 2.9
(2)配水及び給水費	55,735,672	11.1	55,781,243	10.8	△ 45,571	△ 0.0	(2)受託工事収益	0	-	0	-	0	-
(3)受託工事費	0	-	0	-	0	-	(3)他会計負担金	1,584,012	0.3	1,469,872	0.2	114,140	7.7
(4)業務費	45,504,999	9.1	45,618,044	8.9	△ 113,045	△ 0.2	(4)その他営業収益	919,696	0.1	783,550	0.1	136,146	17.3
(5)総係費	42,107,074	8.4	48,565,807	9.4	△ 6,458,733	△ 13.2							
(6)減価償却費	201,088,953	40.1	209,340,145	40.7	△ 8,251,192	△ 3.9	2 営業外収益	12,445,362	2.2	12,728,945	2.2	△ 283,583	△ 2.2
(7)資産減耗費	4,365,982	0.9	1,418,184	0.3	2,947,798	207.8	(1)受取利息及び配当金	398,629	0.1	367,451	0.1	31,178	8.4
(8)その他営業費用	388,990	0.1	363,210	0.1	25,780	7.0	(2)他会計補助金	4,771,622	0.8	5,120,277	0.9	△ 348,655	△ 6.8
営業外費用	71,179,046	14.1	73,861,983	14.4	△ 2,682,937	△ 3.6	(3)雑収益	7,275,111	1.3	7,241,217	1.2	33,894	0.4
(1)支払利息	69,461,251	13.8	72,453,671	14.1	△ 2,992,420	△ 4.1							
(2)繰延勘定償却	1,093,600	0.2	1,093,600	0.2	0	-	3 特別利益	0	-	0	-	0	-
(3)雑支出	624,195	0.1	314,712	0.1	309,483	98.3	(1)固定資産売却益	0	-	0	-	0	-
特別損失	838,206	0.2	594,597	0.1	243,609	40.9							
(1)過年度損益修正損	838,206	0.2	594,597	0.1	243,609	40.9							
小 計	501,824,257	100.0	514,568,439	100.0	△ 12,744,182	△ 2.4	小 計	577,660,425	100.0	594,590,388	100.0	△ 16,929,963	△ 2.8
当年度純利益	75,836,168	-	80,021,949	-	△ 4,185,781	△ 5.2	当年度純損失	0	-	0	-	0	-
合 計	577,660,425	-	594,590,388	-	△ 16,929,963	△ 2.8	合 計	577,660,425	-	594,590,388	-	△ 16,929,963	△ 2.8

# 尾 鷲 市 病 院 事 業

# 1 業務実績

(1) 平成25年度の病院実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

当年度の年間延患者数は187,384人で、前年度延患者数186,329人に対し1,055人(0.5%)増加し、入院の1日平均患者数は208.3人で、外来の1日平均患者数は456.2人となっている。また、一般病床利用率は80.5%で、前年度81.7%に比べ1.2ポイント低下し、療養病床利用率は85.8%で、前年度89.6%に比べ3.8ポイント低下している。

区 分		病床数	患者数		前年度対比		
			平成25年度	平成24年度	比較増減(△減)	増 減 率 ( % )	
入 院	延患者数	一 般	199	58,515	59,390	△ 875	△ 1.4
		療 養	56	17,548	18,316	△ 768	△ 4.1
		計	255	76,063	77,706	△ 1,643	△ 2.1
	1日平均患者数		208.3	212.8	△ 4.5	△ 2.1	
病 床 利 用 率	一 般	199	80.5	81.7	△ 1.2	△ 1.4	
		療 養	56	85.8	89.6	△ 3.8	△ 4.2
		計	255	81.7	83.4	△ 1.7	△ 2.0
外 来	延患者数		111,321	108,623	2,698	2.4	
	1日平均患者数		456.2	443.3	12.9	2.9	
年 間 延 患 者 数			187,384	186,329	1,055	0.5	
職 員 数	医 師		15	15	0	-	
	看 護 師		160	162	△ 2	△ 1.2	
	薬 剤 師		5	6	△ 1	△ 16.6	
	事 務 職 員		27	23	4	17.3	
	そ の 他 職 員		86	94	△ 8	△ 8.5	
	計		293	300	△ 7	△ 2.3	

※

年間全日数 平成25年度 365日、平成24年度 365日

外来診療日数 平成25年度 244日、平成24年度 245日

職 員 数 平成25年度は平成26年3月31日、平成24年度は平成25年3月31日現在

(2) 予算に定められた業務予定量と業務実績は次表のとおりである。

(単位:人、%)

区分	患者数	業務予定量	業務実績	比較増減	達成率
入院	年間	77,490	76,063	△ 1,427	98.1
	1日平均	212	208.3	△ 3.7	98.2
外来	年間	103,688	111,321	7,633	107.3
	1日平均	425	456.2	31.2	107.3

入院年間延患者数は、業務予定量77,490人に対し、業務実績76,063人で98.1%の達成率となっている。一方、外来年間延患者数は、業務予定量103,688人に対し、業務実績111,321人で107.3%の達成率となっている。

(3) 最近の入院年間延患者数と外来年間延患者数は次表のとおりである。

入院・外来 年間延患者数の推移

区分	入院年間延患者数(人)	平成17年度を100とした指数	外来年間延患者数(人)	平成17年度を100とした指数
平成17年度	84,249	100.0	158,395	100.0
平成18年度	82,999	98.5	132,552	83.6
平成19年度	79,191	93.9	126,995	80.1
平成20年度	77,125	91.5	118,595	74.8
平成21年度	73,789	87.5	116,339	73.4
平成22年度	80,190	95.1	108,793	68.6
平成23年度	81,936	97.2	111,138	70.1
平成24年度	77,706	92.2	108,623	68.5
平成25年度	76,063	90.2	111,321	70.2

最近5年間の各診療科別患者数は66ページの別表(6)のとおりである。

前年度と比べると、入院患者では、呼吸器外科356人(72.5%)、整形外科763人(6.8%)、産婦人科190人(19.3%)が増加し、内科966人(2.0%)、外科1,609人(12.1%)、小児科59人(24.8%)、皮膚科161人(65.4%)等が減少し、全体として1,643人(2.1%)の減少となっている。

一方、外来患者では、呼吸器外科129人(13.7%)、小児科328人(10.0%)、皮膚科2,021人(36.3%)、放射線科333人(60.7%)等が増加し、内科1,287人(2.9%)、外科68人(0.7%)、耳鼻咽喉科76人(2.9%)、精神科18人(4.0%)が減少し、全体として2,698人(2.4%)の増加となっている。

## 2 予算の執行状況

予算額に対する収益的収支及び資本的収支の決算状況は次のとおりである。

### (1) 収益的収入の状況

予算額4,303,618,000円に対して、決算額は4,282,847,977円(うち仮受消費税7,169,500円)で、20,770,023円下回っており、収入率99.5%となっている。

なお、前年度決算額4,314,789,152円に対しては、31,941,175円(0.7%)の減少となっている。これは、医業収益が31,311,017円(0.7%)、医業外収益が681,268円(0.2%)減少したこと等によるものである。

これを収益別に比較すれば次表のとおりである。

#### 収 益 的 収 入 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増減(△減)	収 入 率
医 業 収 益	4,069,843,000	(6,127,828) 4,038,006,027	△ 31,836,973	99.2
医 業 外 収 益	233,774,000	(1,040,434) 244,534,630	10,760,630	104.6
特 別 利 益	1,000	(1,238) 307,320	306,320	30,732.0
収 益 的 収 入 計	4,303,618,000	(7,169,500) 4,282,847,977	△ 20,770,023	99.5
前 年 度 収 益 的 収 入 計	4,299,976,000	(6,943,300) 4,314,789,152	14,813,152	100.3

( )うち仮受消費税

(2) 収益的支出の状況

予算額4,629,218,000円に対して、決算額は4,568,070,603円(うち仮払消費税34,461,475円)で、不用額61,147,397円となり、執行率98.6%となっている。

なお、前年度決算額4,471,322,504円に対しては、96,748,099円(2.1%)の増加となっている。これは、医業費用が104,859,098円(2.4%)増加し、医業外費用が8,320,795円(6.9%)減少したこと等によるものである。

これを費用別に比較すれば次表のとおりである。

収 益 的 支 出 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
医 業 費 用	4,511,150,000	(34,428,856) 4,454,566,497	56,583,503	98.7
医 業 外 費 用	115,173,000	(20,619) 111,281,586	3,891,414	96.6
特 別 損 失	2,895,000	(12,000) 2,222,520	672,480	76.7
収 益 的 支 出 計	4,629,218,000	(34,461,475) 4,568,070,603	61,147,397	98.6
前 年 度 収 益 的 支 出 計	4,509,317,000	(34,125,531) 4,471,322,504	37,994,496	99.1

( )うち仮払消費税

(3) 資本的収入の状況

予算額234,849,000円に対して、決算額は226,180,000円であり、収入率96.3%となっている。

なお、前年度決算額621,250,000円に対しては、395,070,000円(63.5%)の減少となっている。これは、企業債が297,500,000円(85.1%)、補助金が99,446,000円(99.0%)、投資返還金が3,200,000円(皆減)、寄附金が200,000円(86.9%)減少し、負担金が5,276,000円(3.1%)増加したことによるものである。

これを科目別に比較すれば次表のとおりである。

資 本 的 収 入 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増減(△減)	収 入 率
企 業 債	61,100,000	51,700,000	△ 9,400,000	84.6
負 担 金	173,534,000	173,534,000	0	100.0
補 助 金	211,000	916,000	705,000	434.1
投 資 返 還 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
寄 附 金	1,000	30,000	29,000	3,000.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
無 形 固 定 資 産 返 還 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
資 本 的 収 入 計	234,849,000	226,180,000	△ 8,669,000	96.3
前 年 度 資 本 的 収 入 計	621,643,000	621,250,000	△ 393,000	99.9

(4) 資本的支出の状況

予算額355,336,000円に対して、決算額は346,000,409円（うち仮払消費税2,542,372円）で、不用額9,335,591円となり、執行率97.3%となっている。

なお、前年度決算額735,833,728円に対しては、389,833,319円（52.9%）の減少となっている。これは、建設改良費が399,059,115円（88.1%）、投資が1,400,000円（22.5%）減少し、企業債償還金が10,625,796円（3.8%）増加したことによるものである。

これを科目別に比較すれば次表のとおりである。

資 本 的 支 出 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	62,725,000	(2,542,372) 53,389,822	9,335,178	85.1
企 業 債 償 還 金	287,811,000	287,810,587	413	99.9
投 資	4,800,000	4,800,000	0	100.0
資 本 的 支 出 計	355,336,000	(2,542,372) 346,000,409	9,335,591	97.3
前 年 度 計 資 本 的 支 出 計	737,855,000	(21,545,187) 735,833,728	2,021,272	99.7

( )うち仮払消費税

(5) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額119,820,409円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額89,833円及び過年度分損益勘定留保資金119,730,576円で補てんされている。

(6) 予算限度額に対する執行状況

債務負担行為、企業債、一時借入金、棚卸資産購入限度額がそれぞれ予算で定められており、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位:円)

債務負担行為内容	限度額	平成25年度までの 支出済額	余裕額
複合機使用料	6,354,000	5,394,228	959,772
複合機使用料	6,255,000	0	6,255,000
給食業務委託	120,855,000	120,855,000	0
給食業務委託	149,701,000	0	149,701,000
学資貸与金	3,000,000	3,000,000	0
学資貸与金	3,000,000	0	3,000,000
院内清掃業務委託	90,720,000	30,240,000	60,480,000
院内清掃業務委託(追加分)	2,016,000	0	2,016,000
警備業務委託	35,532,000	11,844,000	23,688,000
警備業務委託(追加分)	790,000	0	790,000
看護部職員用白衣賃借	19,200,000	4,650,660	14,549,340
看護部職員用白衣賃借(追加分)	549,000	0	549,000
診断群分類包括評価環境構築事業	9,180,000	0	9,180,000
地方公営企業会計制度改正対応業務	500,000	0	500,000

(単位:円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
企 業 債	61,100,000	51,700,000	9,400,000
一 時 借 入 金	600,000,000	150,000,000	450,000,000
棚 卸 資 産 購 入	1,042,366,000	(49,559,353) 1,040,945,293	1,420,707

また、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費及び交際費を定めているが、次表のとおり、いずれも適正に執行されている。

(単位:円)

区 分	予算額	執 行 額	不用額
職 員 給 与 費	2,490,268,000	(503,692) 2,437,196,798	53,071,202
交 際 費	2,000,000	(54,597) 1,167,454	832,546

( )うち消費税、職員給与費については、通勤手当に対するものである。

### 3 経営成績

当年度の総収益に対する総費用は次表のとおりで、総収益は4,275,678,615円、総費用は4,613,002,966円となっており、差引き337,324,351円の純損失を生じている。

総収益・総費用対照表

(単位:円)

総 収 益		総 費 用		差引収支額
医 業 収 益	4,031,878,199	医 業 費 用	4,420,137,641	△ 388,259,442
医 業 外 収 益	243,494,334	医 業 外 費 用	190,654,805	52,839,529
特 別 利 益	306,082	特 別 損 失	2,210,520	△ 1,904,438
合 計	4,275,678,615	合 計	4,613,002,966	△ 337,324,351

総収益は4,275,678,615円となり、次表の収益比較表に示すとおり、前年度と比べ、32,167,237円(0.7%)減少している。

ア 医業収益は4,031,878,199円で、前年度と比べ、31,314,999円(0.7%)減少している。これは次ページの収益比較表に示すとおり、入院収益が2,363,825,465円で、前年度と比べ、104,218,124円(4.2%)、健診収益が34,671,545円で、前年度と比べ、2,476,251円(6.6%)減少し、外来収益が1,535,201,447円で、前年度と比べ、71,404,617円(4.8%)、その他医業収益が98,179,742円で、前年度と比べ、3,974,759円(4.2%)増加したことによるものである。

イ 医業外収益は243,494,334円で、前年度と比べ、902,110円(0.3%)減少している。これは、他会計負担金が6,276,000円(3.4%)減少し、国県補助金が1,269,000円(36.0%)、その他医業外収益が4,149,058円(20.0%)増加したこと等によるものである。

ウ 特別利益は306,082円で、前年度と比べ、49,872円(19.4%)増加している。

なお、医業収益の各科別診療報酬額(入院、外来の合計)は、3,899,026,912円となっており、前年度と比べ、32,813,507円(0.8%)減少している。

前年度と比べ増収となっている診療科は、呼吸器外科19,567,467円(71.8%)、脳神経外科131,233円(0.8%)、整形外科5,634,920円(0.9%)、産婦人科10,146,634円(16.2%)、

精神科55,734円(2.0%)、皮膚科4,680,915円(16.3%)、泌尿器科15,092,620円(9.1%)である。

一方、減収となっている診療科は、内科41,883,511円(1.9%)、神経内科497,335円(2.7%)、外科33,201,532円(5.4%)、小児科2,136,546円(6.9%)、耳鼻咽喉科308,954円(2.1%)、眼科9,892,441円(4.4%)、放射線科202,711円(1.3%)である。

当年度の科目別収益状況は次表のとおりである。

収 益 比 較 表 (単位:円、%)

科 目	平成25年度	構成比	平成24年度	構成比	比較増減(△減)	増 減 率
医 業 収 益	4,031,878,199	94.3	4,063,193,198	94.3	△ 31,314,999	△ 0.7
入 院 収 益	2,363,825,465	55.3	2,468,043,589	57.3	△ 104,218,124	△ 4.2
外 来 収 益	1,535,201,447	35.9	1,463,796,830	34.0	71,404,617	4.8
健 診 収 益	34,671,545	0.8	37,147,796	0.8	△ 2,476,251	△ 6.6
その他医業収益	98,179,742	2.3	94,204,983	2.2	3,974,759	4.2
医 業 外 収 益	243,494,334	5.7	244,396,444	5.7	△ 902,110	△ 0.3
他会計負担金	176,466,000	4.1	182,742,000	4.2	△ 6,276,000	△ 3.4
他会計補助金	33,320,000	0.8	33,320,000	0.8	0	—
国 県 補 助 金	4,790,000	0.1	3,521,000	0.1	1,269,000	36.0
その他補助金	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	0	—
患者外給食収益	1,049,579	0.0	1,093,747	0.0	△ 44,168	△ 4.0
その他医業外収益	24,868,755	0.6	20,719,697	0.5	4,149,058	20.0
特 別 利 益	306,082	0.0	256,210	0.0	49,872	19.4
過年度損益修正益	306,082	0.0	256,210	0.0	49,872	19.4
合 計	4,275,678,615	100.0	4,307,845,852	100.0	△ 32,167,237	△ 0.7

最近の総収益及び医業収益決算額は次表のとおりである。

総収益及び医業収益の推移

区 分	総収益(円)	平成17年度を100とした指数	総収益のうち 医業収益(円)	平成17年度を100とした指数
平成17年度	4,294,781,213	100.0	4,071,604,544	100.0
平成18年度	4,182,223,544	97.3	3,924,931,907	96.3
平成19年度	4,137,425,868	96.3	3,946,871,318	96.9
平成20年度	4,006,289,232	93.2	3,848,805,162	94.5
平成21年度	4,022,993,342	93.6	3,794,577,210	93.1
平成22年度	4,098,727,554	95.4	3,952,705,428	97.0
平成23年度	4,377,637,230	101.9	4,248,716,754	104.3
平成24年度	4,307,845,852	100.3	4,063,193,198	99.7
平成25年度	4,275,678,615	99.5	4,031,878,199	99.0

最近5年間における医業収益及び患者1人当り単価の推移は次表のとおりである。

医業収益及び患者1人当り単価の推移

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
入院収益	円 2,363,825,465	2,468,043,589	2,603,364,008	2,410,408,699	2,257,836,322
入院年間延患者数	人 76,063	77,706	81,936	80,190	73,789
患者1人当り単価	円 31,077	31,761	31,773	30,058	30,598
外来収益	円 1,535,201,447	1,463,796,830	1,500,363,246	1,399,400,586	1,398,084,282
外来年間延患者数	人 111,321	108,623	111,138	108,793	116,339
患者1人当り単価	円 13,790	13,475	13,500	12,862	12,017
入院外来収益計	円 3,899,026,912	3,931,840,419	4,103,727,254	3,809,809,285	3,655,920,604
健診収益	円 34,671,545	37,147,796	41,961,799	44,253,430	42,441,893
その他医業収益	円 98,179,742	94,204,983	103,027,701	98,642,713	96,214,713
医業収益計	円 4,031,878,199	4,063,193,198	4,248,716,754	3,952,705,428	3,794,577,210
入院外来年間延患者数	人 187,384	186,329	193,074	188,983	190,128
患者1人当り単価	円 21,516	21,806	22,005	20,915	19,958

総費用は4,613,002,966円となり、次表の費用比較表に示すとおり、前年度と比べ、77,453,962円(1.7%)増加している。

ア 医業費用は前年度と比べ、104,535,154円(2.4%)増加している。これは、給与費が106,771,227円(4.5%)、材料費が4,944,676円(0.4%)、経費が14,577,460円(2.1%)、研究研修費が737,372円(7.7%)増加し、減価償却費が22,381,005円(8.3%)、資産減耗費が114,576円(1.1%)減少したことによるものである。なお、給与費のうち、退職給与金が149,006,454円(132.5%)増加している。

イ 医業外費用は前年度と比べ、27,278,988円(12.5%)減少している。これは、支払利息が6,227,695円(5.9%)、雑損失が2,400,000円(66.6%)、雑支出が18,651,471円(18.2%)減少したこと等によるものである。

ウ 特別損失は前年度と比べ、197,796円(9.8%)増加している。

当年度科目別費用状況は次表のとおりである。

費用比較表 (単位:円、%)

科目	平成25年度	構成比	平成24年度	構成比	比較増減(△減)	増減率
医業費用	4,420,137,641	95.8	4,315,602,487	95.1	104,535,154	2.4
給与費	2,436,693,106	52.8	2,329,921,879	51.4	106,771,227	4.5
材料費	1,025,788,901	22.2	1,020,844,225	22.5	4,944,676	0.4
経費	691,479,330	15.0	676,901,870	14.9	14,577,460	2.1
減価償却費	246,502,885	5.4	268,883,890	5.9	△ 22,381,005	△ 8.3
資産減耗費	9,451,815	0.2	9,566,391	0.2	△ 114,576	△ 1.1
研究研修費	10,221,604	0.2	9,484,232	0.2	737,372	7.7
医業外費用	190,654,805	4.1	217,933,793	4.9	△ 27,278,988	△ 12.5
支払利息	98,824,894	2.1	105,052,589	2.3	△ 6,227,695	△ 5.9
患者外寝具委託料	412,450	0.0	412,272	0.0	178	0.0
繰延勘定償却	6,712,923	0.2	6,712,923	0.2	0	—
雑損失	1,200,000	0.0	3,600,000	0.1	△ 2,400,000	△ 66.6
雑支出	83,504,538	1.8	102,156,009	2.3	△ 18,651,471	△ 18.2
特別損失	2,210,520	0.1	2,012,724	0.0	197,796	9.8
過年度損益修正損	2,210,520	0.1	2,012,724	0.0	197,796	9.8
合計	4,613,002,966	100.0	4,535,549,004	100.0	77,453,962	1.7

当年度総費用を経費別に前年度と比べると次表のとおりである。

経 費 別 比 較 表 (単位:円、%)

区 分	平成25年度	構成比	平成24年度	構成比	比較増減(△減)	増 減 率	
給 与 費	2,436,693,106	52.8	2,329,921,879	51.4	106,771,227	4.5	
材 料 費	薬 品 費	565,630,400	12.3	548,684,940	12.1	16,945,460	3.0
	診 療 材 料 費	458,988,804	9.9	471,065,451	10.4	△ 12,076,647	△ 2.5
	医 療 消 耗 備 品 費	1,169,697	0.0	1,093,834	0.0	75,863	6.9
	小 計	1,025,788,901	22.2	1,020,844,225	22.5	4,944,676	0.4
経 費	消 耗 品 費	19,523,255	0.4	19,318,656	0.4	204,599	1.0
	光 熱 水 費	80,511,102	1.7	76,681,411	1.7	3,829,691	4.9
	燃 料 費	54,229,154	1.2	54,344,215	1.2	△ 115,061	△ 0.2
	修 繕 費	90,620,298	2.0	82,794,394	1.8	7,825,904	9.4
	賃 借 料	85,884,634	1.9	86,638,776	1.9	△ 754,142	△ 0.8
	臨 床 検 査 委 託 料	6,403,243	0.1	7,016,046	0.2	△ 612,803	△ 8.7
	委 託 料	292,173,661	6.3	289,381,936	6.4	2,791,725	0.9
	そ の 他 経 費	62,133,983	1.4	60,726,436	1.3	1,407,547	2.3
	小 計	691,479,330	15.0	676,901,870	14.9	14,577,460	2.1
減 価 償 却 費	246,502,885	5.4	268,883,890	5.9	△ 22,381,005	△ 8.3	
資 産 減 耗 費	9,451,815	0.2	9,566,391	0.2	△ 114,576	△ 1.1	
研 究 研 修 費	10,221,604	0.2	9,484,232	0.2	737,372	7.7	
医 業 費 用 計	4,420,137,641	95.8	4,315,602,487	95.1	104,535,154	2.4	
支 払 利 息	98,824,894	2.1	105,052,589	2.3	△ 6,227,695	△ 5.9	
繰 延 勘 定 償 却	6,712,923	0.2	6,712,923	0.2	0	—	
雑 支 出	83,504,538	1.8	102,156,009	2.3	△ 18,651,471	△ 18.2	
そ の 他 医 業 外 費 用	1,612,450	0.0	4,012,272	0.1	△ 2,399,822	△ 59.8	
医 業 外 費 用 計	190,654,805	4.1	217,933,793	4.9	△ 27,278,988	△ 12.5	
特別	過年度損益修正損	2,210,520	0.1	2,012,724	0.0	197,796	9.8
損失	計	2,210,520	0.1	2,012,724	0.0	197,796	9.8
合 計	4,613,002,966	100.0	4,535,549,004	100.0	77,453,962	1.7	

経費別費用を前年度と比べると、医業費用のうち、給与費が106,771,227円(4.5%)、材料費のうち、薬品費が16,945,460円(3.0%)、医療消耗備品費が75,863円(6.9%)増加し、診療材料費が12,076,647円(2.5%)減少している。

また経費においては、消耗品費が204,599円(1.0%)、光熱水費が3,829,691円(4.9%)、修繕費が7,825,904円(9.4%)、委託料が2,791,725円(0.9%)、その他経費が1,407,547円(2.3%)増加し、燃料費が115,061円(0.2%)、賃借料が754,142円(0.8%)、臨床検査委託料が612,803円(8.7%)減少している。

減価償却費が22,381,005円(8.3%)、資産減耗費が114,576円(1.1%)減少し、研究研修費が737,372円(7.7%)増加している。

なお、医業外費用については、49ページの経費別比較表のとおりである。

最近5年間における医業費用の推移は次表のとおりである。

医 業 費 用 の 推 移 (単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
給 与 費	2,436,693,106	2,329,921,879	2,289,636,326	2,233,572,607	2,197,094,382
構 成 比	55.1	54.0	53.1	53.8	52.7
薬 品 費	565,630,400	548,684,940	543,803,941	495,308,761	549,795,709
構 成 比	12.8	12.7	12.6	11.9	13.2
診 療 材 料 費	458,988,804	471,065,451	486,074,660	465,966,471	470,987,939
構 成 比	10.4	10.9	11.3	11.2	11.3
一 般 経 費	712,322,446	697,046,327	709,310,502	665,607,941	677,723,956
構 成 比	16.1	16.2	16.4	16.1	16.3
減 価 償 却 費	246,502,885	268,883,890	283,257,061	288,334,050	269,982,279
構 成 比	5.6	6.2	6.6	7.0	6.5
医業費用合計	4,420,137,641	4,315,602,487	4,312,082,490	4,148,789,830	4,165,584,265
構 成 比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
薬品費の患者1人当り単価	3,018	2,944	2,816	2,620	2,891
医業費用の患者1人当り単価	23,588	23,161	22,333	21,953	21,909

参考までに、患者1人当りの収益と費用の関係は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	備 考
1人当りの医業収益	21,516	21,806	22,005	20,915	19,958	
1人当りの医業費用	23,588	23,161	22,333	21,953	21,909	
差 引 額	△ 2,072	△ 1,355	△ 328	△ 1,038	△ 1,951	

当年度の患者1人当りの医業収益と医業費用を差引すると、患者が1人受診することにより2,072円の赤字が発生している。ただし、このデータは医業収益と医業費用との関係だけで記した単純データである。

## 4 経営分析

平成25年度における企業の経営分析については、次のとおりである。

### (1) 収益率

		収 益 率 (単位:%)		
項 目	算 式	平成25年度	平成24年度	平成23年度
医業収支比率	医 業 収 益	91.2	94.1	98.5
	医 業 費 用			
経常収支比率	経 常 収 益	92.7	95.0	96.9
	経 常 費 用			
総収支比率	総 収 益	92.6	94.9	96.7
	総 費 用			

ア 医業収支比率は、医業収益と医業費用との比較を示すもので、基本的な経営活動の収支の均衡をみるものである。当年度は91.2%で、前年度と比べ、2.9ポイント低下している。

イ 経常収支比率は、医業収支だけでなく医業外収支を加えた収支均衡をみる比率で、経常的な収益と費用の関連を示すものである。当年度は92.7%で、前年度と比べ、2.3ポイント低下している。

ウ 総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものである。当年度は92.6%で、前年度と比べ、2.3ポイント低下している。

## (2) 損益分岐点

損益分岐点は、事業収益と事業費用とのバランスを示すもので、採算点ということであり、売上と費用が等しくなる売上高である。

### 損益分岐点その1

(単位:円、%)

項目	算式	平成25年度	平成24年度	備考
損益分岐点	固定費	4,778,030,590	4,646,787,238	
	1- 変動費 病院事業収益			
損益分岐点比率	損益分岐点 病院事業収益	111.7	107.8	
損益未到額 (到達額)	病院事業収益 - 損益分岐点	△ 502,351,975	△ 338,941,386	
病院事業収益		4,275,678,615	4,307,845,852	

### 損益分岐点その2

(単位:円、%)

項目	算式	平成25年度	平成24年度	備考
損益分岐点	固定費	4,906,733,811	4,773,852,257	
	1- 変動費 病院事業収益			
損益分岐点比率	損益分岐点 病院事業収益	120.9	116.8	
損益未到額 (到達額)	病院事業収益 - 損益分岐点	△ 848,631,196	△ 688,589,405	
病院事業収益		4,058,102,615	4,085,262,852	

※ 病院事業収益とは

病院事業収益(その1) - (預金利息 + 他会計負担金 + 他会計補助金 + 国県補助金 + その他補助金)

ア 当年度の損益分岐点4,778,030,590円に対して、病院事業収益は4,275,678,615円であり、502,351,975円下回っている。

イ 損益分岐点比率は、現在の収益に対し分岐点がどのあたりにあるかを示すもので、低率であれば経営成績が良好とされている。当年度は111.7%で、前年度と比べ、3.9ポイント上昇している。

(3) 施設効率等

施 設 効 率 等

区 分	算 式	平成25年度	平成24年度	平成23年度
病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}}$	81.7	83.4	87.7
1日平均入院患者数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$	208.3	212.8	223.8
1日平均外来患者数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数}}$	456.2	443.3	455.4
職員1人1日当り 入 院 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延医師数}}$	13.8	14.1	13.9
	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延看護師数}}$	1.3	1.3	1.3
職員1人1日当り 外 来 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延医師数}}$	30.4	29.5	28.4
	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延看護師数}}$	2.8	2.7	2.7

ア 病床利用率は、年延病床数（病床数×入院診療日数）と年延入院患者数の割合を示すもので、当年度の病床利用率は81.7%で、前年度と比べ、1.7ポイント低下している。

イ 当年度の1日平均患者数を前年度と比べると、入院が208.3人で4.5人減少し、外来が456.2人で12.9人増加している。

ウ 職員1人1日当りの入院患者数は、医師については、医師1人につき患者13.8人で、前年度と比べ、0.3人減少し、看護師については、看護師1人につき患者1.3人で、前年度と同様となっている。

職員1人1日当りの外来患者数は、医師については、医師1人につき患者30.4人で、前年度と比べ、0.9人増加し、看護師については、看護師1人につき患者2.8人で、前年度と比べ、0.1人増加している。

## 企業債利息等の支払い状況

最近の企業債利息等の支払い状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	企業債利息	一時借入金利息	長期借入金利息	計	総費用に占める割合
平成25年度	98,824,073	821	0	98,824,894	2.1
平成24年度	105,052,589	0	0	105,052,589	2.3
平成23年度	111,815,126	0	0	111,815,126	2.5

※建設仮勘定を除く

## 医業収益に対する各費用の推移

医業収益に対する各費用の比率は次表のとおりである。

(単位:%)

算式	平成25年度	平成24年度	平成23年度	備考
職員給与費 医業収益	60.4	57.3	53.8	
薬品費 医業収益	14.0	13.5	12.7	
減価償却費 医業収益	6.1	6.6	6.6	
企業債元利償還金 医業収益	9.5	9.4	10.0	

当年度の医業収益に対する各費用について、前年度と比べると、職員給与費で3.1ポイント、薬品費で0.5ポイント、企業債元利償還金で0.1ポイント上昇し、減価償却費で0.5ポイント低下している。

下記に、参考として企業債の期末現在の平均利率を算出した。

内訳	件数	利率	25年度	24年度	差引
企業債	19件	0.1%~4.65%	2.77%	2.77%	0.00%
長期借入金	0件		0	0	0.00%
合計	19件	-	2.77%	2.77%	0.00%

## 5 財政状況

平成25年度末における財政状況を示すと、別表(8)の比較貸借対照表(68ページ)のとおりである。

資産・負債・資本の状況 (単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減(△減)	増 減 率
固 定 資 産	3,783,594,938	3,985,102,188	△ 201,507,250	△ 5.0
流 動 資 産	786,941,892	1,277,912,767	△ 490,970,875	△ 38.4
繰 延 勘 定	21,123,492	27,836,415	△ 6,712,923	△ 24.1
資 産 合 計	4,591,660,322	5,290,851,370	△ 699,191,048	△ 13.2
固 定 負 債	0	0	0	-
流 動 負 債	437,579,440	737,815,550	△ 300,236,110	△ 40.6
負 債 合 計	437,579,440	737,815,550	△ 300,236,110	△ 40.6
資 本 金	3,587,508,419	3,823,619,006	△ 236,110,587	△ 6.1
剰 余 金	566,572,463	729,416,814	△ 162,844,351	△ 22.3
資 本 合 計	4,154,080,882	4,553,035,820	△ 398,954,938	△ 8.7
負債・資本合計	4,591,660,322	5,290,851,370	△ 699,191,048	△ 13.2

## 資 産

資産総額は、4,591,660,322円で、前年度と比べ、699,191,048円(13.2%)の減少となっている。

### 1 固定資産

固定資産は3,783,594,938円で、資産総額の82.4%を占め、前年度と比べ、201,507,250円(5.0%)減少している。

(1)有形固定資産は3,758,073,068円で、前年度と比べ、205,107,250円(5.1%)減少している。

(2)無形固定資産は3,279,200円で、前年度と同額である。

(3)投資は22,242,670円で、前年度と比べ、3,600,000円(19.3%)増加している。

### 2 流動資産

流動資産は786,941,892円で、前年度と比べ、490,970,875円(38.4%)減少している。これは、現金預金が379,804,046円(81.2%)、未収金が103,937,616円(13.9%)、貯蔵品が7,229,213円(11.4%)減少したことによるものである。

なお、未収金のうち、医業未収金は、635,843,464円となっているが、このうち過年度分未収金（個人分の医療費自己負担金）は21,245,241円で、前年度と比べ、606,660円（2.9%）増加している。更なる未収金の解消に努められたい。

### 3 繰延勘定

繰延勘定は21,123,492円で、前年度と比べ、6,712,923円（24.1%）減少している。

## 負債

負債総額は437,579,440円で、前年度と比べ、300,236,110円（40.6%）減少している。

### 1 固定負債

固定負債は0円で、前年度と同様である。

### 2 流動負債

流動負債は437,579,440円で、前年度と比べ、300,236,110円（40.6%）減少している。これは、一時借入金が150,000,000円（皆増）増加し、未払金が441,245,507円（62.2%）、その他流動負債が8,990,603円（31.1%）減少したことによるものである。

なお、未払金のうち、医業未払金は229,549,913円となっているが、このうち給与費が56,862,548円で、前年度と比べ、61,805,591円（52.0%）、材料費が115,600,287円で、前年度と比べ、22,801,281円（16.4%）減少している。

また、その他未払金は27,307,923円となっているが、このうち、資産購入費が27,307,612円で、前年度と比べ、322,657,388円（92.1%）減少している。これは、前年度においては、資産購入費（電子カルテ及びオーダーリングシステム）349,965,000円の未払金が発生したが、今年度は、そのような大きな未払金が発生しなかったことが主な要因である。

## 資本

資本総額は4,154,080,882円で、前年度と比べ、398,954,938円（8.7%）減少している。

### 1 資本金

資本金は3,587,508,419円で、前年度と比べ、236,110,587円（6.1%）減少している。

（1）自己資本金は、前年度と同額の200,856,095円となっている。

(2) 借入資本金は、前年度と比べ、236,110,587円(6.5%)減少している。

## 2 剰余金

剰余金は566,572,463円で、前年度と比べ、162,844,351円(22.3%)減少している。

(1) 資本剰余金は、前年度と比べ、174,480,000円(3.3%)増加している。これは、主にその他資本剰余金の増加によるものである。

(2) 欠損金の処理は、4,813,076,793円が当年度未処理欠損金として、翌年度に繰り越される。

## 6 財政分析

企業の財政分析内容については、次のとおりである。

### (1) 構成比率

構 成 比 率		(単位:%)		
項 目	算 式	平成25年度	平成24年度	平成23年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{資産合計(固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定)}}$	82.8	75.8	78.6
流動資産構成比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{資産合計(固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定)}}$	17.1	24.1	21.3
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本(負債} \cdot \text{資本合計)}}$	73.7	68.4	72.2
流動負債構成比率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総資本(負債} \cdot \text{資本合計)}}$	9.5	13.9	9.6
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本(負債} \cdot \text{資本合計)}}$	16.7	17.5	18.0

ア 固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産や流動資産の占める割合を示すもので、固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大きければ流動性は良好であるといえる。

当年度の固定資産構成比率は82.8%で、前年度と比べ、7.0ポイント上昇し、流動資産構成比率は17.1%で、前年度と比べ、7.0ポイント低下している。

イ 固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本構成比率は、それぞれ総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の占める割合で、自己資本構成比率が大きいかほど経営の安定性があるといえ、健全性を示すバロメータともいえる。

当年度の固定負債構成比率は73.7%で、前年度と比べ、5.3ポイント上昇し、流動負債構成比率は9.5%で、前年度と比べ、4.4ポイント低下している。また、自己資本構成比率は16.7%で、前年度と比べ、0.8ポイント低下している。

(2) 財務比率

財 務 比 率 (単位:%)

項 目	算 式	平成25年度	平成24年度	平成23年度
固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}$	493.0	428.3	431.1
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	179.8	173.2	220.1
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}}$	167.0	164.6	207.8
現金預金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}}$	20.0	63.3	54.4

ア 固定比率は、企業の安全度を測定するもので、固定資産が自己資本によって賄われている程度を示し、自己資本の範囲内で固定資産が調達をされるのが理想であり、100%以下が望ましいとされている。当年度は493.0%で、前年度と比べ、64.7ポイント上昇している。

公営企業では、財源を企業債に依存する関係で高率となっている。

イ 流動比率は、流動資産と流動負債との割合、つまり企業の支払能力を示すもので、この比率が大きいほど支払能力があり、経営上200%以上が望ましいとされている。当年度は179.8%で、前年度と比べ、6.6ポイント上昇している。

ウ 酸性試験比率は、流動資産のうち当座資産、すなわち現金預金及び未収金と流動負債の割合を示すもので、100%以上が理想値とされており、この比率が高いほどよい。当年度は167.0%で、前年度と比べ、2.4ポイント上昇している。

エ 現金預金比率は、現金預金と流動負債の割合を示すもので、20%以上が理想値とされている。当年度は20.0%で、前年度と比べ、43.3ポイント低下しており、資金繰りが一段と悪化している。

(3) 回転率

回 転 率 (単位:回)

項 目	算 式	平成25年度	平成24年度	平成23年度
総資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	0.8	0.7	0.8
自己資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	4.7	4.4	4.9
固定資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均固定資産-(建設仮勘定)}}$	1.0	1.0	1.0
流動資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	3.9	3.4	4.3

※ 平均とは、(前期末+当期末)÷2である。また、自己資本は、自己資本金+剰余金である。

ア 総資本回転率は、企業で使用している資本が1年間に何回転したかを示し、比率が高いほど資本が効率的に運用されていることを測定するものである。当年度は0.8回で、前年度と比べ、0.1ポイント上昇している。

イ 自己資本回転率は、企業の活動状態を示すもので、数値が大きいほど効率的に利用されていることになる。当年度は4.7回で、前年度と比べ、0.3ポイント上昇している。

ウ 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するものである。当年度は1.0回で、前年度と同様である。

エ 流動資産回転率は、流動資産に対する医業収益の割合を示すものである。当年度は3.9回で、前年度と比べ、0.5ポイント上昇している。

## 7 資金運用及び正味資産増減

資金運用表 (単位:円)

使 途		調 達	
科 目	金 額	科 目	金 額
器械備品の取得	50,847,450	控除対象外消費税	6,712,923
投資の増加	4,800,000	企業債	51,700,000
企業債償還金	287,810,587	国県補助金	916,000
純損失	337,324,351	寄附金	30,000
		その他資本剰余金	173,534,000
		減価償却費	246,502,885
		固定資産除却費	9,451,815
		学資免除金	1,200,000
		正味運転資本の減少	190,734,765
合 計	680,782,388	合 計	680,782,388

正味資産増減計算書 (単位:円)

増 加		減 少	
固定資産の増加	3,600,000	固定資産の減少	205,107,250
土 地	0	土 地	0
建 物	0	建 物	115,590,287
構 築 物	0	構 築 物	95,074
器 械 備 品	0	器 械 備 品	82,026,334
車 両	0	車 両	1,341,246
その他有形固定資産	0	その他有形固定資産	6,054,309
建設仮勘定	0	建設仮勘定	0
無形固定資産	0	無形固定資産	0
投 資	3,600,000	投 資	0
流動資産の増加	0	流動資産の減少	490,970,875
現金・預金	0	現金・預金	379,804,046
未 収 金	0	未 収 金	103,937,616
貯 蔵 品	0	貯 蔵 品	7,229,213
繰延勘定の増加	0	繰延勘定の減少	6,712,923
控除対象外消費税額	0	控除対象外消費税額	6,712,923
退職給与金	0	退職給与金	0
固定負債の減少	0	固定負債の増加	0
他会計借入金	0	他会計借入金	0
流動負債の減少	450,236,110	流動負債の増加	150,000,000
一時借入金	0	一時借入金	150,000,000
未 払 金	441,245,507	未 払 金	0
その他流動負債	8,990,603	その他流動負債	0
合 計	453,836,110	合 計	852,791,048

前期末正味資産		4,553,035,820
当年度正味資産の増加分	453,836,110	
当年度正味資産の減少分	852,791,048	
差 引		△ 398,954,938
当期末正味資産		4,154,080,882

当年度における資金運用がどのように行われたか、また、運転資本が正味どれだけ増減となったか、その発生原因を明確にし、62ページの資金運用表により、支払能力及び資金繰り状況を検討した。

当期における資金は、企業債51,700,000円やその他資本剰余金173,534,000円等により調達された。

一方、調達された資金は、器械備品の取得50,847,450円、企業債償還金287,810,587円等に用途された。

なお、正味資産398,954,938円の減少は、固定資産の減少と流動負債の減少が主な要因である。

## む す び

以上が、平成25年度における尾鷲市病院事業会計の決算審査の概要である。

今年度の病院事業会計にかかる予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行は、概ね適正に処理されているものと認められる。

業務実績において、入院患者数は76,063人（1日平均208.3人）で、外来患者数は111,321人（1日平均456.2人）となり、入院患者数は前年度より1,643人（2.1%）減少しているものの、外来患者数は2,698人（2.4%）増加している。病床利用率は81.7%で、前年度と比べ1.7ポイント下回っているものの、三重県下12公立病院の平均病床利用率66.5%（平成24年度）を大幅に上回っている。

診療科別入院患者数を前年度と比較すると、増加した診療科は、呼吸器外科が356人、整形外科が763人、産婦人科が190人で、減少した診療科は内科が966人、外科が1,609人、小児科が59人、眼科が64人、皮膚科が161人、泌尿器科が93人となっている。

一方、外来患者数が増加した診療科は神経内科が22人、呼吸器外科が129人、脳神経外科が15人、整形外科が461人、小児科が328人、産婦人科が72人、眼科が172人、皮膚科が2,021人、泌尿器科が594人、放射線科が333人で、減少した診療科は内科が1,287人、外科が68人、耳鼻咽喉科が76人、精神科が18人となっている。

経営成績において、収益的収支をみると、事業収益は4,275,678,615円で前年度より32,167,237円（0.7%）減少したが、事業費用は4,613,002,966円で前年度より77,453,962円（1.7%）増加し、差し引き337,324,351円の純損失が発生している。この結果、当年度未処理欠損金は4,813,076,793円となった。

なお、医業収支比率は91.2%で、前年度と比較すると2.9ポイント低下している。流動比率は179.8%で、前年度と比較すると6.6ポイント上昇している。

また、未払金は前年度より441,245,507円減少しているものの、一時借入金150,000,000円が発生するなど依然として資金繰りが厳しい経営状態が続いている。

最後に、今後に期待する諸点については、次のとおりである。

- 1 尾鷲総合病院は東紀州保健医療圏における中核病院として、365日24時間の救急体制を維持し、住民の安全安心の医療の拠り所としての機能を発揮しているところであるが、当年度末の医師数は前年度と同数の15名で、依然として医師不足が続いており、三重大学病院や伊勢赤十字病院等からの応援を得て体制を維持しているのが現状であり、医師の確保が極めて重要な課題となっている。  
今後も引き続き関係機関との連携を緊密にするなど医師確保に万全を期せられたい。
- 2 当年度も前年度を超える純損失が発生し、当年度未処理欠損金は48億円余りとなり、年間の事業収入42億円を超えるなど、依然として厳しい経営状態が続いている。  
今後、高速道路の延伸に伴い近隣市町からの患者数の増加が見込まれるものの、少子高齢化などによる人口減少等を勘案すると、患者数の大幅な増加は望めず、医業収益の大幅な確保を図ることは困難であると推測されるが、慢性的な赤字体質からの脱却を目指し、費用全般にわたって徹底した支出の節減を図るなど、病院経営の抜本的な改善・改革を実施する必要があると考えられる。
- 3 早期退職者の増加などに伴う資金不足により一時借入を行っているが、一時借入金は、年度途中における収支時期のくいちがいによる一時的な資金不足を補うための短期の借り入れであり、想定以上の退職金の増加が資金不足の主な要因であれば、退職手当債などの活用を検討されたい。なお、当年度において、退職給与引当金が計上されていないが、平成26年度からの地方公営企業会計基準の見直しに伴い、退職給付引当金の計上が義務付けられたので、要支給額に達するまで計画的に引当金を計上されたい。
- 4 修繕費は、平成22年度には33,918千円であったものが、平成23年度が73,150千円、平成24年度が82,794千円、平成25年度では90,620千円と大幅に増加している。  
今後は、中長期的な修繕計画を策定するなど、修繕費の平準化を図るとともに、費用の節減に努められたい。

別表(6)

## 最近5年間の各診療科患者数調

(単位:人、%)

区 分	平成25年度	前 年 度 対 比		平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	
		増 減 数	増 減 率					
内 科	入院	46,244	△ 966	△ 2.0	47,210	49,319	45,499	40,353
	外来	42,195	△ 1,287	△ 2.9	43,482	43,175	46,524	51,811
	計	88,439	△ 2,253	△ 2.4	90,692	92,494	92,023	92,164
神 経 内 科	入院	0	0	—	0	0	0	0
	外来	2,499	22	0.8	2,477	2,534	2,371	2,489
	計	2,499	22	0.8	2,477	2,534	2,371	2,489
外 科	入院	11,580	△ 1,609	△ 12.1	13,189	14,639	18,304	19,824
	外来	8,459	△ 68	△ 0.7	8,527	9,496	9,993	11,034
	計	20,039	△ 1,677	△ 7.7	21,716	24,135	28,297	30,858
呼 吸 器 外 科	入院	847	356	72.5	491	327	0	0
	外来	1,065	129	13.7	936	185	0	0
	計	1,912	485	33.9	1,427	512	0	0
脳 神 経 外 科	入院	0	0	—	0	0	0	0
	外来	2,447	15	0.6	2,432	2,614	2,325	1,996
	計	2,447	15	0.6	2,432	2,614	2,325	1,996
整 形 外 科	入院	11,932	763	6.8	11,169	11,430	11,796	9,963
	外来	17,392	461	2.7	16,931	19,355	17,702	17,610
	計	29,324	1,224	4.3	28,100	30,785	29,498	27,573
小 児 科	入院	178	△ 59	△ 24.8	237	622	526	551
	外来	3,601	328	10.0	3,273	4,799	4,788	5,454
	計	3,779	269	7.6	3,510	5,421	5,314	6,005
産 婦 人 科	入院	1,174	190	19.3	984	1,490	1,360	1,116
	外来	2,557	72	2.8	2,485	2,820	3,067	2,695
	計	3,731	262	7.5	3,469	4,310	4,427	3,811
耳 鼻 咽 喉 科	入院	0	0	—	0	0	0	0
	外来	2,531	△ 76	△ 2.9	2,607	3,072	4,725	5,275
	計	2,531	△ 76	△ 2.9	2,607	3,072	4,725	5,275
眼 科	入院	2,294	△ 64	△ 2.7	2,358	1,350	0	0
	外来	12,056	172	1.4	11,884	9,264	3,790	4,585
	計	14,350	108	0.7	14,242	10,614	3,790	4,585
精 神 科	入院	0	0	—	0	0	0	0
	外来	431	△ 18	△ 4.0	449	461	483	463
	計	431	△ 18	△ 4.0	449	461	483	463
皮 膚 科	入院	85	△ 161	△ 65.4	246	384	435	370
	外来	7,575	2,021	36.3	5,554	5,303	5,207	5,317
	計	7,660	1,860	32.0	5,800	5,687	5,642	5,687
泌 尿 器 科	入院	1,729	△ 93	△ 5.1	1,822	2,375	2,270	1,612
	外来	7,632	594	8.4	7,038	7,378	7,372	7,125
	計	9,361	501	5.6	8,860	9,753	9,642	8,737
放 射 線 科	入院	0	0	—	0	0	0	0
	外来	881	333	60.7	548	682	446	485
	計	881	333	60.7	548	682	446	485
合 計	入院	76,063	△ 1,643	△ 2.1	77,706	81,936	80,190	73,789
	外来	111,321	2,698	2.4	108,623	111,138	108,793	116,339
	計	187,384	1,055	0.5	186,329	193,074	188,983	190,128

別表(7)

## 未収金・未払金・貯蔵品の内訳

(単位:円)

未 収 金	医 業 未 収 金	635,843,464
	う ち 当 年 度 分	614,598,223
	う ち 過 年 度 分	21,245,241
	過 年 度 分 内 訳	
	平 成 2 1 年 度 以 前	12,537,575
	平 成 2 2 年 度	1,379,475
	平 成 2 3 年 度	2,698,648
	平 成 2 4 年 度	4,629,543
	計	21,245,241
	医 業 外 未 収 金	6,627,474
そ の 他 未 収 金	916,000	
合 計	643,386,938	
未 払 金	医 業 未 払 金	229,549,913
	医 業 外 未 払 金	10,859,915
	そ の 他 未 払 金	27,307,923
	合 計	267,717,751
貯 蔵 品	薬 品	17,484,681
	診 療 材 料	38,438,374
	そ の 他	0
	合 計	55,923,055

別表(8)

## 比 較 貸 借 対 照 表

(単位:円、%)

科 目	資 産 の 部						科 目	負 債 ・ 資 本 の 部					
	平成25年度	構成比	平成24年度	構成比	比較増減(△減)	増 減 率		平成25年度	構成比	平成24年度	構成比	比較増減(△減)	増 減 率
1 固定資産	3,783,594,938	82.4	3,985,102,188	75.4	△ 201,507,250	△ 5.0	1 固定負債	0	—	0	—	0	—
(1)有形固定資産	3,758,073,068	81.8	3,963,180,318	74.9	△ 205,107,250	△ 5.1	(1)他会計借入金	0	—	0	—	0	—
イ土地	398,380,937	8.7	398,380,937	7.5	0	—	2 流動負債	437,579,440	9.5	737,815,550	14.0	△ 300,236,110	△ 40.6
ロ建物	2,552,923,714	55.6	2,668,514,001	50.4	△ 115,590,287	△ 4.3	(1)一時借入金	150,000,000	3.3	0	—	150,000,000	皆増
ハ構築物	5,365,696	0.1	5,460,770	0.1	△ 95,074	△ 1.7	(2)未払金	267,717,751	5.8	708,963,258	13.4	△ 441,245,507	△ 62.2
ニ器械備品	684,815,549	14.9	766,841,883	14.5	△ 82,026,334	△ 10.6	(3)その他流動負債	19,861,689	0.4	28,852,292	0.6	△ 8,990,603	△ 31.1
ホ車両	8,534,038	0.2	9,875,284	0.2	△ 1,341,246	△ 13.5	負債合計	437,579,440	9.5	737,815,550	14.0	△ 300,236,110	△ 40.6
ヘその他有形固定資産	108,053,134	2.3	114,107,443	2.2	△ 6,054,309	△ 5.3	3 資本金	3,587,508,419	78.2	3,823,619,006	72.3	△ 236,110,587	△ 6.1
ト建設仮勘定	0	—	0	—	0	—	(1)自己資本金	200,856,095	4.4	200,856,095	3.8	0	—
(2)無形固定資産	3,279,200	0.1	3,279,200	0.1	0	—	(2)借入資本金	3,386,652,324	73.8	3,622,762,911	68.5	△ 236,110,587	△ 6.5
(3)投資	22,242,670	0.5	18,642,670	0.4	3,600,000	19.3	イ企業債	3,386,652,324	73.8	3,622,762,911	68.5	△ 236,110,587	△ 6.5
							ロ他会計借入金	0	—	0	—	0	—
2 流動資産	786,941,892	17.1	1,277,912,767	24.1	△ 490,970,875	△ 38.4	4 剰余金	566,572,463	12.3	729,416,814	13.7	△ 162,844,351	△ 22.3
(1)現金・預金	87,631,899	1.9	467,435,945	8.8	△ 379,804,046	△ 81.2	(1)資本剰余金	5,379,649,256	117.1	5,205,169,256	98.3	174,480,000	3.3
(2)未収金	643,386,938	14.0	747,324,554	14.1	△ 103,937,616	△ 13.9	イ国県補助金	827,561,000	18.0	826,645,000	15.6	916,000	0.1
(3)貯蔵品	55,923,055	1.2	63,152,268	1.2	△ 7,229,213	△ 11.4	ロ寄附金	17,748,000	0.4	17,718,000	0.3	30,000	0.1
							ハ受贈財産評価額	64,534,320	1.4	64,534,320	1.2	0	—
							ニその他資本剰余金	4,469,805,936	97.3	4,296,271,936	81.2	173,534,000	4.0
							(2)欠損金	4,813,076,793	104.8	4,475,752,442	84.6	337,324,351	7.5
3 繰延勘定	21,123,492	0.5	27,836,415	0.5	△ 6,712,923	△ 24.1	イ当年度未処理欠損金	4,813,076,793	104.8	4,475,752,442	84.6	337,324,351	7.5
(1)控除対象外消費税額	21,123,492	0.5	27,836,415	0.5	△ 6,712,923	△ 24.1							
(2)退職給与金	0	—	0	—	0	—	資本合計	4,154,080,882	90.5	4,553,035,820	86.0	△ 398,954,938	△ 8.7
資産合計	4,591,660,322	100.0	5,290,851,370	100.0	△ 699,191,048	△ 13.2	負債・資本合計	4,591,660,322	100.0	5,290,851,370	100.0	△ 699,191,048	△ 13.2

別表(9)

## 比 較 損 益 計 算 書

(単位:円、%)

科 目	費 用 の 部						科 目	収 益 の 部					
	平成25年度	構成比	平成24年度	構成比	比較増減(△減)	増減率		平成25年度	構成比	平成24年度	構成比	比較増減(△減)	増減率
1 医 業 費 用	4,420,137,641	95.8	4,315,602,487	95.1	104,535,154	2.4	1 医 業 収 益	4,031,878,199	94.3	4,063,193,198	94.3	△ 31,314,999	△ 0.7
(1) 給 与 費	2,436,693,106	52.8	2,329,921,879	51.4	106,771,227	4.5	(1) 入 院 収 益	2,363,825,465	55.3	2,468,043,589	57.3	△ 104,218,124	△ 4.2
(2) 材 料 費	1,025,788,901	22.2	1,020,844,225	22.5	4,944,676	0.4	(2) 外 来 収 益	1,535,201,447	35.9	1,463,796,830	34.0	71,404,617	4.8
(3) 経 費	691,479,330	15.0	676,901,870	14.9	14,577,460	2.1	(3) 健 診 収 益	34,671,545	0.8	37,147,796	0.8	△ 2,476,251	△ 6.6
(4) 減 価 償 却 費	246,502,885	5.4	268,883,890	5.9	△ 22,381,005	△ 8.3	(4) その他医業収益	98,179,742	2.3	94,204,983	2.2	3,974,759	4.2
(5) 資 産 減 耗 費	9,451,815	0.2	9,566,391	0.2	△ 114,576	△ 1.1	2 医 業 外 収 益	243,494,334	5.7	244,396,444	5.7	△ 902,110	△ 0.3
(6) 研 究 研 修 費	10,221,604	0.2	9,484,232	0.2	737,372	7.7	(1) 受取利息及び配当金	0	-	0	-	0	-
2 医 業 外 費 用	190,654,805	4.1	217,933,793	4.9	△ 27,278,988	△ 12.5	(2) 他 会 計 負 担 金	176,466,000	4.1	182,742,000	4.2	△ 6,276,000	△ 3.4
(1) 支 払 利 息	98,824,894	2.1	105,052,589	2.3	△ 6,227,695	△ 5.9	(3) 他 会 計 補 助 金	33,320,000	0.8	33,320,000	0.8	0	-
(2) 患 者 外 寝 具 委 託 料	412,450	0.0	412,272	0.0	178	0.0	(4) 国 県 補 助 金	4,790,000	0.1	3,521,000	0.1	1,269,000	36.0
(3) 繰 延 勘 定 償 却	6,712,923	0.2	6,712,923	0.2	0	-	(5) その他補助金	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	0	-
(4) 雑 損 失	1,200,000	0.0	3,600,000	0.1	△ 2,400,000	△ 66.6	(6) 患 者 外 給 食 収 益	1,049,579	0.0	1,093,747	0.0	△ 44,168	△ 4.0
(5) 雑 支 出	83,504,538	1.8	102,156,009	2.3	△ 18,651,471	△ 18.2	(7) その他医業外収益	24,868,755	0.6	20,719,697	0.5	4,149,058	20.0
							3 特 別 利 益	306,082	0.0	256,210	0.0	49,872	19.4
3 特 別 損 失	2,210,520	0.1	2,012,724	0.0	197,796	9.8	(1) 他 会 計 補 助 金	0	-	0	-	0	-
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	2,210,520	0.1	2,012,724	0.0	197,796	9.8	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	306,082	0.0	256,210	0.0	49,872	19.4
小 計	4,613,002,966	100.0	4,535,549,004	100.0	77,453,962	1.7	小 計	4,275,678,615	100.0	4,307,845,852	100.0	△ 32,167,237	△ 0.7
当 年 度 純 利 益	0	-	0	-	0	-	当 年 度 純 損 失	337,324,351	-	227,703,152	-	109,621,199	48.1
合 計	4,613,002,966	-	4,535,549,004	-	77,453,962	1.7	合 計	4,613,002,966	-	4,535,549,004	-	77,453,962	1.7

別表(10)

平成25年度 有形固定資産取得除却減価償却明細書

(単位:㎡、円)

資産の種類	平成25年3月末現在高		取得		除却(廃棄)		年度末現在高		減価償却累計額	年度末償却未済高		備考
	面積又は数量	金額	面積又は数量	金額	面積又は数量	金額	面積又は数量	金額	金額	面積又は数量	金額	
土地	10,700.16	398,380,937		0		0	10,700.16	398,380,937	0	10,700.16	398,380,937	
建物・附属	20,490.45	6,023,178,658		0	-	2,350,000	20,490.45	6,020,828,658	3,467,904,944	20,490.45	2,552,923,714	
構築物	-	45,167,749		0		0	-	45,167,749	39,802,053	-	5,365,696	
器械備品	-	2,160,388,409	-	50,847,450	-	72,514,650	-	2,138,721,209	1,453,905,660	-	684,815,549	
車両(台)	44	17,892,212		0		0	44	17,892,212	9,358,174	44	8,534,038	
その他有形固定資産	-	391,415,958		0	-	29,080,000	-	362,335,958	254,282,824	-	108,053,134	
建設仮勘定		0		0		0		0	0	-	0	
合計	-	9,036,423,923	-	50,847,450	-	103,944,650	-	8,983,326,723	5,225,253,655	-	3,758,073,068	